

平成 23 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 ——— 445
平成24年10月30日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 田 美恵子
秋田県監査委員 土 谷 勝 悦
秋田県監査委員 大 山 幹 弥
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成23年度秋田県歳入歳出決算及び平成23年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成23年度秋田県歳入歳出決算及び平
成23年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成23年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 方 法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	2
第4	決 算 の 概 要	-----	1 1
1	一 般 会 計	-----	1 1
(1)	歳 入	-----	1 2
第1	款 県 税	-----	1 4
第2	款 地方消費税清算金	-----	1 6
第3	款 地方譲与税	-----	1 7
第4	款 地方特例交付金	-----	1 7
第5	款 地方交付税	-----	1 7
第6	款 交通安全対策特別交付金	-----	1 8
第7	款 分担金及び負担金	-----	1 8
第8	款 使用料及び手数料	-----	1 9
第9	款 国庫支出金	-----	1 9
第10	款 財 産 収 入	-----	2 0
第11	款 寄 附 金	-----	2 1
第12	款 繰 入 金	-----	2 1
第13	款 繰 越 金	-----	2 2
第14	款 諸 収 入	-----	2 2
第15	款 県 債	-----	2 3

(2) 歳 出	-----	2 5
第 1 款 議 会 費	-----	2 7
第 2 款 総 務 費	-----	2 8
第 3 款 民 生 費	-----	3 0
第 4 款 衛 生 費	-----	3 2
第 5 款 労 働 費	-----	3 3
第 6 款 農林水産業費	-----	3 4
第 7 款 商 工 費	-----	3 7
第 8 款 土 木 費	-----	3 8
第 9 款 警 察 費	-----	4 1
第 1 0 款 教 育 費	-----	4 2
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	-----	4 5
第 1 2 款 公 債 費	-----	4 6
第 1 3 款 諸 支 出 金	-----	4 6
第 1 4 款 予 備 費	-----	4 7
2 特 別 会 計	-----	4 8
(1) 証紙特別会計	-----	4 9
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	-----	5 0
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	-----	5 1
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	-----	5 2
(5) 土地取得事業特別会計	-----	5 2
(6) 工業団地開発事業特別会計	-----	5 3
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	-----	5 4
(8) 市町村振興資金特別会計	-----	5 4
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	-----	5 5
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	-----	5 6
(11) 下水道事業特別会計	-----	5 6
(12) 港湾整備事業特別会計	-----	5 7
(13) 地域総合整備資金特別会計	-----	5 8

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	-----	59
(15) 環境保全センター事業特別会計	-----	60
(16) 公債費管理特別会計	-----	60
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	-----	61
3 県有財産	-----	62
(1) 公有財産	-----	62
(2) 物 品	-----	66
(3) 債 権	-----	67
(4) 基 金	-----	67

平成23年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	-----	71
第2 審査の方法	-----	71
第3 審査の結果及び意見	-----	71
第4 基金の運用状況	-----	71
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	-----	72
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	-----	72
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	-----	72
(4) 秋田県林業開発基金	-----	73
(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	-----	73
(6) 秋田県土地開発基金	-----	73

平成23年度秋田県歳入歳出
決算審査意見書

平成23年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計
 - (16) 公債費管理特別会計
 - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第2 審査の方法

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成23年度は、「ふるさと秋田元気創造プラン」の2年目として、活力に満ちた元気に輝く秋田の実現に向け、新エネルギー関連産業等の創出、競争力強化に向けた農林漁業支援、少子化対策や地域医療の確保、経済・雇用対策など、本県の成長や暮らしの安定につながる事業に加え、東日本大震災による被災地の復旧・復興支援、被災者の受入支援、震災により影響を受けた県内産業への支援、県内の防災体制の充実などの事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,662億6,697万円、歳出決算額 6,579億1,473万円で、差引き 83億5,224万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 31億7,369万円を差し引いた実質収支額は51億7,855万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 1,969億6,188万円、歳出決算額 1,950億3,535万円で、差引き 19億2,653万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 152万円を差し引いた実質収支額は19億2,501万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、財政運営についてみると、歳入面では県税収入が平成20年度から4年連続で減少し、歳出面では社会保障関係経費が逡増する中で、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、臨時財政対策債を除いた額で、9,428億9,091万円と前年度より332億8,701万円減少している。

しかし、主要な財政指標をみると、経常収支比率は89.8%、公債費負担比率は25.6%で、それぞれ前年度に比較して2.7ポイント及び1.4ポイント増加し、いずれも高い水準にあり、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、平成22年3月に策定した「新行財政改革大綱（平成22～25年度）」の改革の視点に基づき、行政コストの削減を図り、行政サービスの向上により県民の満足度を高めるとともに、各種施策について進行管理と評価を着実にを行い、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善を要する事項

審査の結果、次のとおり改善を要する事項があるので、業務チェック体制の強化等の対策を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記（1）のとおりである。

(1) 収入事務について

ア 県税、貸付金、行政代執行原因者負担金等において、収入未済額が前年度に比較して9,813万円減少したものの、一般会計及び特別会計の合計で90億238万円の多額に上っている。（会計別収入未済額の内訳は、別記（2）のとおりである。）

イ 行政財産の貸付において、使用料を徴収していないものがある。

ウ 行政財産の目的外使用許可において、使用料に係る納入事務が著しく遅延しているものがある。

エ 申請手数料において、手数料で収入すべきものを、雑入で収入しているものがある。

(2) 支出事務について

ア 物品の購入において、需用費で支出すべきものを、備品購入費で支出しているものがある。

イ 業務委託契約において、精算に伴い過払額を返納するよう命じたが、年度内に返納されなかったものがある。

(3) 契約事務について

ア 業務委託契約において、競争入札により契約の相手方を決定すべき契約内容であるにもかかわらず、随意契約しているものがある。

イ 工事請負契約において、低入札価格調査制度に定める調査を行わずに契約しているものがある。

(4) 財産管理について

ア 行政財産の目的外使用許可において、許可手続きが行われていないものがある。

イ 過年度に取得した多数の工作物について、公有財産台帳への登載を怠っているものがある。

2 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 事務処理の誤りについて

ア 会計事務について

前記改善を要する事項にも掲げたように、本年度においても会計事務に係る事務処理の誤りが見受けられた。

これらは総じて、組織内で複数の者によりチェックを行えば未然に防ぐことが可能なものである。業務チェック体制のさらなる強化を図るとともに、相談・指導体制の充実・強化についても検討されたい。

イ 入札事務について

工事請負契約に係る入札事務において、積算単価の入力誤りや低入札価格調査制度に定める調査を行わずに契約しているものが見受けられた。

入札事務に関しては、これまでも職員個人の資質の向上やチェック体制の整備について、要望してきたところであるが、業務チェック体制のさらなる強化とともに、システムの改善による再発防止策についても検討されたい。

(2) 自動販売機の使用料について

自動販売機の使用料の算定方法の検討については、平成21年度の意見書において要望していたところである。平成23年度は、知事部局及び教育庁所管の30施設の自動販売機について行政財産の貸付制度を導入することにより、前年度に比べ約800万円（7.4倍）の増収となった。

しかし、貸付制度の導入はまだ一部の施設にとどまっていることから、貸付制度のさらなる拡大を図られたい。また、貸付制度の導入が困難な施設については、事務の効率化や負担の公平性を図るための使用料の定額化など、使用料の算定方法についてさらに検討されたい。

(3) 負担金について

県が任意に加入している団体へ毎年度継続的に支出している負担金について、団体の財務状況や事業の実施状況を確認し、負担金額や事務事業の見直しを行っている課所がある一方で、加入の必要性や効果と負担金額とのバランス等についての検討が不十分なまま支出している課所が見受けられたので、加入の成果を県として有効に活用し、費用対効果を高めていくよう、適切な見直しに努められたい。

なお、県税以外の未収金の回収については、長年にわたる課題であり、昨年度の意見書においても、本庁所管課の積極的関与や債権管理マニュアルの整備・充実について要望したところである。これを受けた一連の取り組みにより、平成23年度末の収入未済額は、23年ぶりに前年度を下回った。

特に県営住宅使用料については、直接面談による個別指導、公正証書の作成、訴えの提起など滞納者の状況に応じた措置を講じることにより、新規発生分、過年度発生分ともに前年度より減少しており、未収金回収に向けた取り組みの成果が見られたところである。

今後とも、上記取り組みや他県の先進事例を参考にしながら、総額 63億4,173万円に上る税外未収金の回収に向けた取り組みを強化されたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区分	監査対象年度 指摘項目	平成23年度			平成22年度			差引 増減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収入	未収金	19 (9)	24	43 (9)	19 (8)	24	43 (8)	0 (1)
	調定漏れ等	0	1	1	4	7	11	△10
	納入通知の遅延	0	2	2	0	0	0	2
	収入年度の誤り	0	0	0	0	1	1	△1
	収入科目の誤り	1	0	1	0	0	0	1
	不適切な債権管理	0	0	0	0	3	3	△3
	小計	20 (9)	27	47 (9)	23 (8)	35	58 (8)	△11 (1)
支出	支出額の誤り	0	0	0	2	0	2	△2
	支出科目の誤り	6	1	7	0	2	2	5
	返納命令の未収金	1	0	1	0	0	0	1
	不適切な事務処理	0	0	0	2	1	3	△3
	小計	7	1	8	4	3	7	1
契約	不適切な契約方法	1	1	2	0	3	3	△1
補助金	不適切な事務処理	0	0	0	1	0	1	△1
財産	不適切な財産管理	1	1	2	0	0	0	2
合計		29 (9)	30	59 (9)	28 (8)	41	69 (8)	△10 (1)
監査箇所数		本庁85	地方176	計261	本庁84	地方182	計266	

注（ ）は、地方機関においてのみ未収金がある場合について、それぞれの本庁主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

別記(2)

平成23年度会計別収入未済額調

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成22年度	
	過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)	
一 般 会 計	県税	1,949,790	620,561	2,570,351	2,606,586
	県税に付随する税外収入	73,976	16,326	90,302	110,501
	小 計 (a)	2,023,766	636,887	2,660,653	2,717,088
	児童福祉費負担金	59,384	5,057	64,441	69,390
	県営住宅使用料	41,759	1,422	43,180	58,757
	看護師等修学資金貸付金 元利収入	2,432	712	3,143	2,950
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	4,569	—	4,569	4,629
	生活保護費返還金	36,049	3,650	39,699	39,757
	行政代執行原因者負担金	3,124,521	9,780	3,134,301	3,124,521
	その他	23,653	2,548	26,201	51,653
	小 計 (b)	3,292,365	23,168	3,315,533	3,351,656
	計(a)+(b) (c)	5,316,131	660,055	5,976,186	6,068,743
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	93,306	17,384	110,690	101,514
	就農支援資金	8,657	—	8,657	9,044
	中小企業設備導入助成資金	2,754,598	78,388	2,832,985	2,848,714
	工業団地開発事業	14,196	661	14,857	14,667
	林業・木材産業改善資金	55,358	1,995	57,353	56,029
	下水道事業	248	49	298	411
	港湾整備事業	1,356	—	1,356	1,389
計 (d)	2,927,719	98,478	3,026,197	3,031,767	
合 計(c)+(d)	8,243,850	758,532	9,002,383	9,100,510	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円) ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	20	1,242,597	1,706,857	25
		1,031,836	—	—
	21	1,267,190	1,761,521	25
		1,008,454	—	—
	22	1,289,541	1,823,056	25
		976,178	—	—
	23	1,293,263	—	—
		942,891	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	20	91.3	93.9	5
	21	92.3	95.9	4
	22	87.1	91.9	4
	23	89.8	94.9	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	20	25.3	19.3	38
	21	24.0	18.8	35
	22	24.2	18.9	35
	23	25.6	—	—

注1 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。

公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6 平成23年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。

また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成24年10月30日現在）

第 4 決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したもので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,662億6,697万円（対前年度比 0.9%増）、歳出決算額 6,579億1,473万円（対前年度比 0.9%増）で、歳入歳出差引額 83億5,224万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 31億7,369万円を差し引いた実質収支額は、51億7,855万円の黒字となっている。

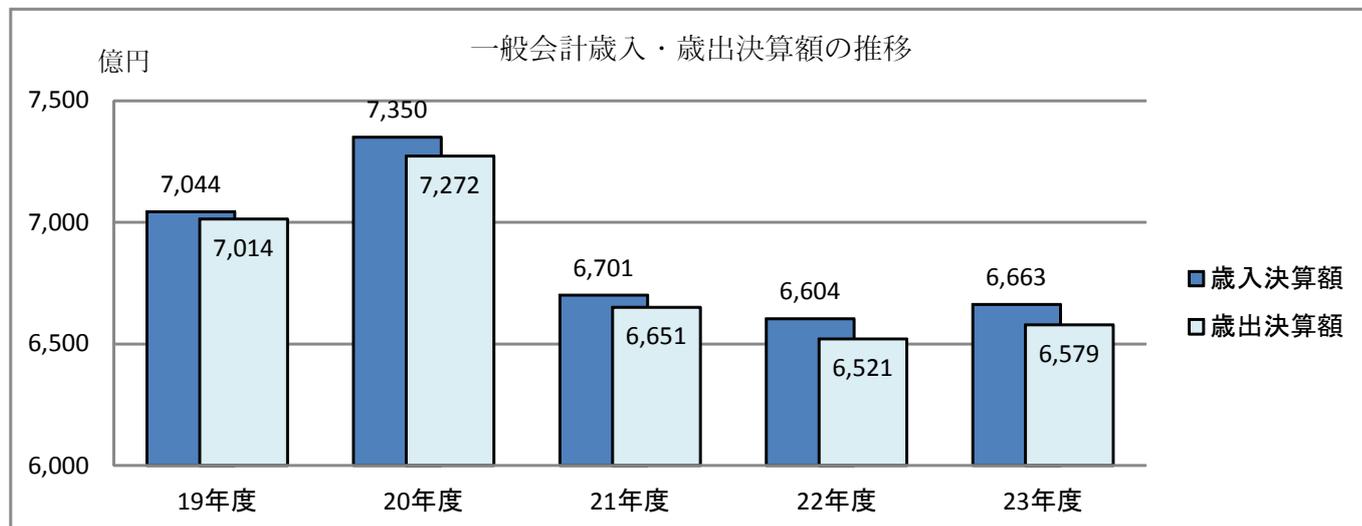
（単位：円）

区 分	平成 2 3 年度 (A)	平成 2 2 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	695,792,087,857	699,470,019,501	△ 3,677,931,644
歳 入 決 算 額 (a)	666,266,974,317	660,413,063,352	5,853,910,965
歳 出 決 算 額 (b)	657,914,734,949	652,145,733,127	5,769,001,822
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	8,352,239,368	8,267,330,225	84,909,143
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,173,693,699	4,164,501,715	△ 990,808,016
内			
継続費繰越額	78,531,000	55,783,123	22,747,877
繰越明許費繰越額	3,095,124,699	4,047,762,967	△ 952,638,268
事故繰越し繰越額	38,000	60,955,625	△ 60,917,625
実 質 収 支 額 (c)－(d)	5,178,545,669	4,102,828,510	1,075,717,159

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入決算額	704,356,246,182	735,045,956,062	670,103,053,000	660,413,063,352	666,266,974,317
歳出決算額	701,414,266,591	727,208,552,019	665,090,256,658	652,145,733,127	657,914,734,949



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	695,792, 087,857	672,453, 457,750	666,266, 974,317	210, 297,517	5,976, 185,916	△29,525, 113,540	95.76	99.08
平成22年度 (b)	699,470, 019,501	666,722, 612,534	660,413, 063,352	240, 805,966	6,068, 743,216	△39,056, 956,149	94.42	99.05
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 3,677, 931,644	5,730, 845,216	5,853, 910,965	△ 30, 508,449	△ 92, 557,300	1.34	0.03
	(c)/(b)	△ 0.53	0.86	0.89	△ 12.67	△ 1.53		

予算現額に対し、収入済額は 295億2,511万円の減で、収入率は 95.76% (前年度 94.42%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
県 税	76,403,455	76,860,762	457,307	県 債	99,265,500	85,455,100	△13,810,400
地方譲与税	15,759,251	15,978,080	218,829	国庫支出金	101,109,342	88,091,954	△13,017,388
諸 収 入	123,104,402	123,186,339	81,938	繰 入 金	35,388,695	32,654,858	△ 2,733,838

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.08% (前年度 99.05%) であり、これを款別にみると、県税 96.56%、諸収入 97.28%、分担金及び負担金 99.83%、使用料及び手数料 99.96%、財産収入 99.97%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億6,999万円、諸収入 4,031万円である。

収入未済額は、諸収入 33億9,881万円、県税 25億7,035万円、分担金及び負担金 514万円、使用料及び手数料 142万円、財産収入 46万円である。

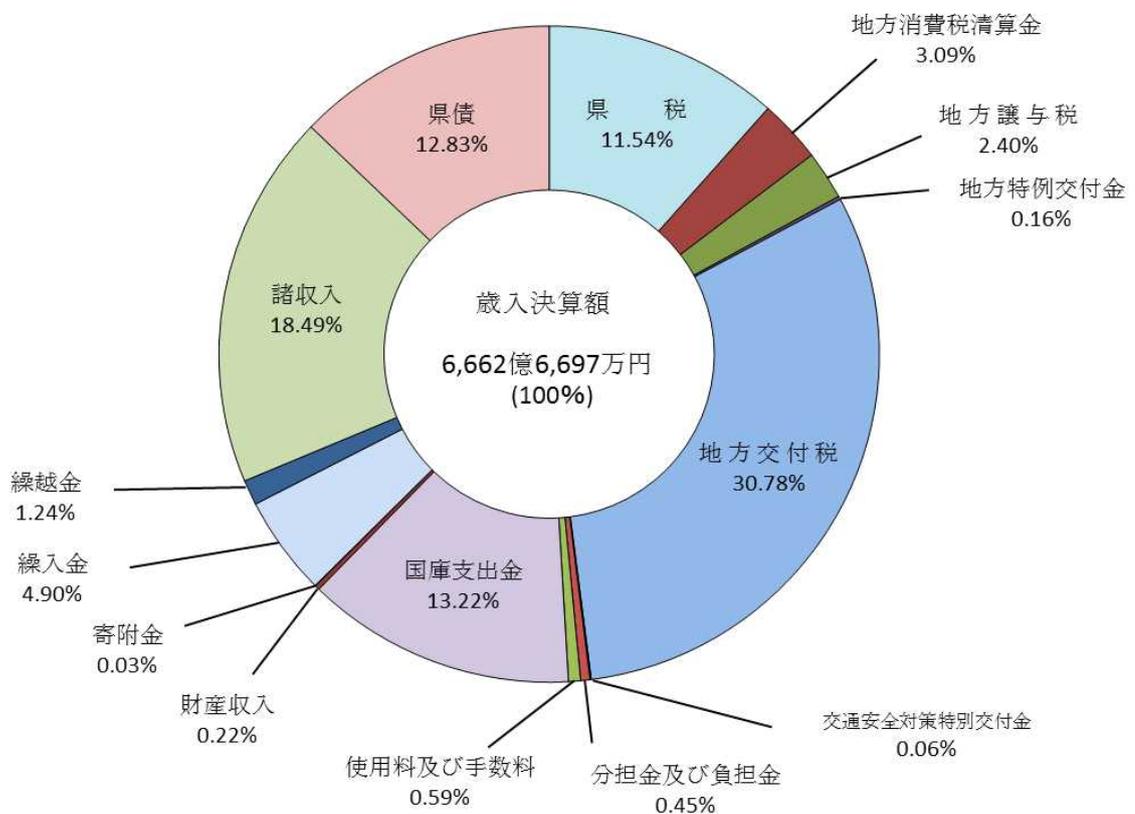
また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	76,860,762	11.54	78,972,744	11.96	△ 2,111,982	△ 0.42	△ 2.67
2 地方消費税清算金	20,591,428	3.09	20,860,999	3.16	△ 269,571	△ 0.07	△ 1.29
3 地 方 譲 与 税	15,978,080	2.40	15,866,677	2.40	111,403	0.01	0.70

4	地方特例交付金	1,049,162	0.16	1,222,614	0.19	△ 173,452	△ 0.03	△ 14.19
5	地方交付税	205,074,480	30.78	195,814,264	29.65	9,260,216	1.13	4.73
6	交通安全対策特別交付金	410,932	0.06	431,430	0.07	△ 20,498	△ 0.01	△ 4.75
7	分担金及び負担金	3,010,843	0.45	4,357,315	0.66	△ 1,346,472	△ 0.21	△ 30.90
8	使用料及び手数料	3,941,776	0.59	6,204,573	0.94	△ 2,262,797	△ 0.35	△ 36.47
9	国庫支出金	88,091,954	13.22	81,481,678	12.34	6,610,276	0.88	8.11
10	財産収入	1,497,408	0.22	1,538,375	0.23	△ 40,967	△ 0.01	△ 2.66
11	寄附金	196,521	0.03	52,551	0.01	143,970	0.02	273.96
12	繰入金	32,654,858	4.90	26,963,195	4.08	5,691,663	0.82	21.11
13	繰越金	8,267,330	1.24	5,012,796	0.76	3,254,534	0.48	64.92
14	諸収入	123,186,339	18.49	118,389,753	17.93	4,796,586	0.56	4.05
15	県債	85,455,100	12.83	103,244,100	15.63	△ 17,789,000	△ 2.80	△ 17.23
合計		666,266,974	100.00	660,413,063	100.00	5,853,911		0.89

23年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	76,403, 455,000	79,601, 101,444	76,860, 761,864	169, 988,676	2,570, 350,904	457, 306,864	100.60	96.56
平成22年度 (b)	78,366, 451,000	81,764, 389,580	78,972, 744,025	185, 059,101	2,606, 586,454	606, 293,025	100.77	96.59
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,962, 996,000	△ 2,163, 288,136	△ 2,111, 982,161	△ 15, 070,425	△ 36, 235,550	△ 0.17	△ 0.03
	(c)/(b)	△ 2.50	△ 2.65	△ 2.67	△ 8.14	△ 1.39		

調定額は、現年課税分 770億531万円、滞納繰越分 25億9,579万円、合計 796億110万円で、前年度に比較し、21億6,329万円（2.65%）減少している。

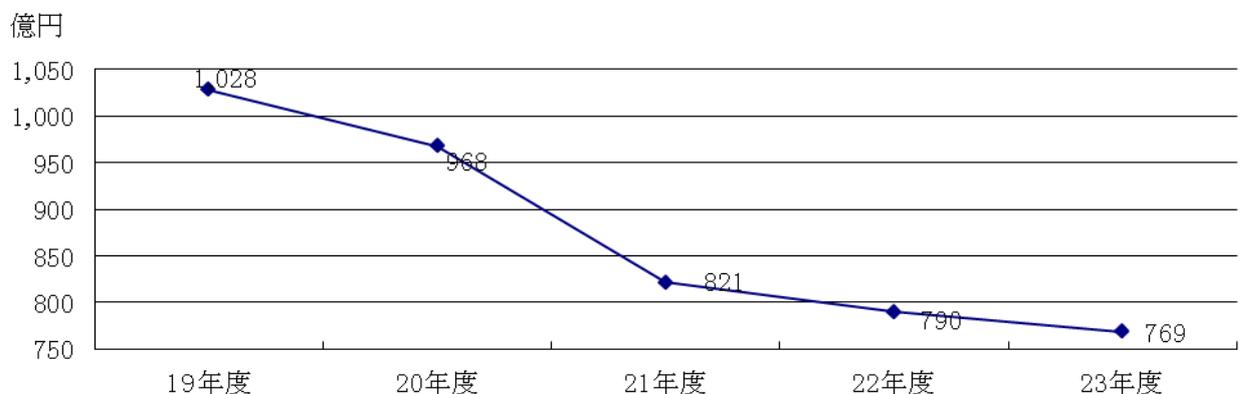
収入済額は、現年課税分 763億8,390万円、滞納繰越分 4億7,686万円、合計 768億6,076万円で、調定額に対する収入率は 96.56%（現年課税分 99.19%、滞納繰越分 18.37%）であり、前年度に比較し、0.03ポイントの減となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 入 済 額	102,821,055	96,795,524	82,143,731	78,972,744	76,860,762
対前年度増減額	13,620,256	△ 6,025,532	△ 14,651,793	△ 3,170,987	△ 2,111,982
対前年度増減率	15.27	△ 5.86	△ 15.14	△ 3.86	△ 2.67

県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億6,999万円で、前年度に比較し、1,507万円（8.14％）減少している。

収入未済額は、25億7,035万円（現年課税分 6億2,056万円、滞納繰越分 19億4,979万円）で、前年に比較し、3,624万円（1.39％）減少している。

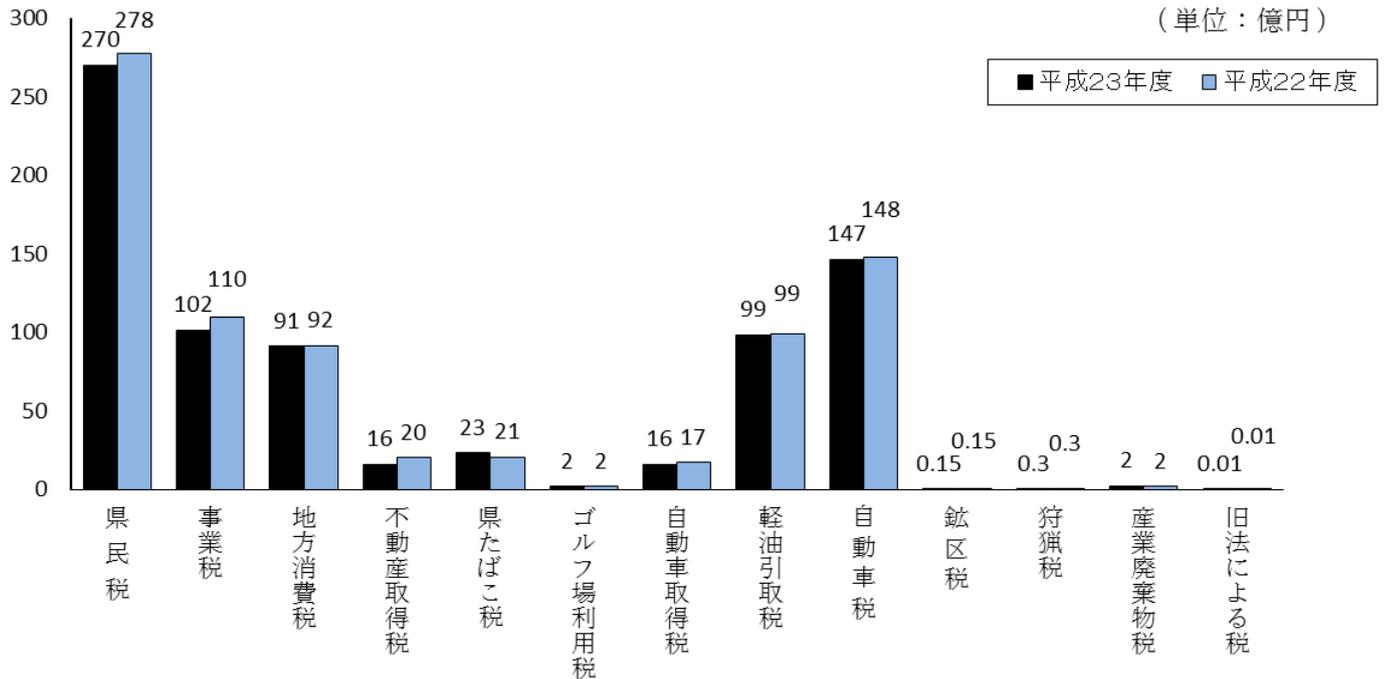
なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 2 年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	29,047,323	27,014,979	93.00	29,790,771	27,769,625	93.22	△ 754,646	△ 2.72
個人分	24,872,832	22,890,168	92.03	25,371,352	23,409,596	92.27	△ 519,428	△ 2.22
法人分	3,486,465	3,436,785	98.58	3,600,707	3,541,317	98.35	△ 104,532	△ 2.95
利子割	482,975	482,975	100.00	606,239	606,239	100.00	△ 123,264	△20.33
配当割	171,936	171,936	100.00	171,103	171,103	100.00	833	0.49
譲渡割	33,115	33,115	100.00	41,370	41,370	100.00	△ 8,255	△19.95
事 業 税	10,319,755	10,170,281	98.55	11,208,579	11,009,685	98.23	△ 839,404	△ 7.62
個人分	720,190	674,489	93.65	730,773	671,041	91.83	3,448	0.51
法人分	9,599,565	9,495,791	98.92	10,477,806	10,338,644	98.67	△ 842,853	△ 8.15
地方消費税	9,124,510	9,124,510	100.00	9,165,767	9,165,767	100.00	△ 41,257	△ 0.45
譲渡割	8,364,163	8,364,163	100.00	8,771,072	8,771,072	100.00	△ 406,909	△ 4.64
貨物割	760,346	760,346	100.00	394,695	394,695	100.00	365,651	92.64
不動産取得税	1,840,352	1,617,881	87.91	2,264,528	2,042,753	90.21	△ 424,872	△20.80
県たばこ税	2,339,737	2,339,737	100.00	2,055,943	2,055,858	99.99	283,879	13.81
ゴルフ場利用税	187,321	187,321	100.00	205,261	204,061	99.42	△ 16,740	△ 8.20
自動車取得税	1,607,914	1,607,914	100.00	1,728,863	1,728,863	100.00	△ 120,949	△ 7.00
軽油引取税	9,894,583	9,856,954	99.62	9,932,811	9,932,811	100.00	△ 75,857	△ 0.76
自 動 車 税	14,951,517	14,664,881	98.08	15,140,214	14,804,156	97.78	△ 139,275	△ 0.94
鉦 区 税	16,807	15,349	91.33	16,328	14,667	89.83	682	4.65
狩 獵 税	30,567	30,567	100.00	32,850	32,850	100.00	△ 2,283	△ 6.95
産業廃棄物税	230,299	229,857	99.81	211,276	210,921	99.83	18,936	8.98

旧法による税 (軽油引取税)	10,417	531	5.10	11,197	727	6.49	△ 196	△26.96
合 計	79,601,101	76,860,762	96.56	81,764,390	78,972,744	96.59	△ 2,111,982	△ 2.67
現年課税分	77,005,309	76,383,897	99.19	79,210,005	78,510,834	99.12	△ 2,126,937	△ 2.71
滞納繰越分	2,595,792	476,865	18.37	2,554,385	461,910	18.08	14,955	3.24

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	20,593,000,000	20,591,428,139	20,591,428,139	—	—	△ 1,571,861	99.99	100.00
平成22年度 (b)	21,295,000,000	20,860,998,758	20,860,998,758	—	—	△ 434,001,242	97.96	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 702,000,000	△ 269,570,619	△ 269,570,619	—	—	2.03	0.00
	(c)/(b)	△ 3.30	△ 1.29	△ 1.29	—	—		

収入済額は、205億9,143万円で、前年度に比較し、2億6,957万円減少している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	15,759, 251,000	15,978, 080,424	15,978, 080,424	—	—	218, 829,424	101.39	100.00
平成22年度 (b)	15,306, 225,000	15,866, 677,109	15,866, 677,109	—	—	560, 452,109	103.66	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	453, 111,	111, 403,315	—	—		△ 2.27	0.00
	(c)	026,000	403,315	—	—			
	(c)/(b)	2.96	0.70	0.70	—	—		

収入済額は、159億7,808万円で、前年度に比較し、1億1,140万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 127億25万円、地方揮発油譲与税 30億2,697万円、石油ガス譲与税 2億1,863万円、航空機燃料譲与税 3,221万円、地方道路譲与税 1万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	1,049, 162,000	1,049, 162,000	1,049, 162,000	—	—	0	100.00	100.00
平成22年度 (b)	1,222, 614,000	1,222, 614,000	1,222, 614,000	—	—	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	△ 173, △ 173,	△ 173, 452,000	—	—		0.00	0.00
	(c)	452,000	452,000	—	—			
	(c)/(b)	△ 14.19	△ 14.19	△ 14.19	—	—		

収入済額は、10億4,916万円で、前年度に比較し、1億7,345万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	205,029, 489,000	205,074, 480,000	205,074, 480,000	—	—	44, 991,000	100.02	100.00
平成22年度 (b)	195,281, 002,000	195,814, 264,000	195,814, 264,000	—	—	533, 262,000	100.27	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	9,748, 9,260,	9,260, 216,000	—	—		△ 0.25	0.00
	(c)	487,000	216,000	—	—			
	(c)/(b)	4.99	4.73	4.73	—	—		

収入済額は、2,050億7,448万円で、前年度に比較し、92億6,022万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	456, 000,000	410, 932,000	410, 932,000	—	—	△ 45, 068,000	90.12	100.00
平成22年度 (b)	456, 000,000	431, 430,000	431, 430,000	—	—	△ 24, 570,000	94.61	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 20, 498,000	△ 20, 498,000	—	—		△ 4.49	0.00
	(c)/(b)	0.00	△ 4.75	△ 4.75	—	—		

収入済額は、4億1,093万円で、前年度に比較し、2,050万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	3,823, 083,269	3,015, 980,496	3,010, 843,016	—	5, 137,480	△ 812, 240,253	78.75	99.83
平成22年度 (b)	5,823, 367,112	4,363, 179,214	4,357, 314,714	—	5, 864,500	△1,466, 052,398	74.82	99.87
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,000, 283,843	△1,347, 198,718	△1,346, 471,698	—	△ 727,020	3.93	△ 0.04
	(c)/(b)	△ 34.35	△ 30.88	△ 30.90	—	△ 12.40		

収入済額は、30億1,084万円で、前年度に比較し、13億4,647万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 9億3,851万円、負担金 20億7,233万円で、分担金の主なものは、農地費等農林水産業費分担金 9億3,551万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 16億4,794万円、河川海岸費等土木費負担金 3億2,685万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、農地費等農林水産業費分担金 3億2,231万円、土地改良費等農林水産業費負担金 4億1,808万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 506万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	3,870, 170,000	3,943, 198,263	3,941, 776,363	—	1, 421,900	71, 606,363	101.85	99.96
平成22年度 (b)	6,185, 634,000	6,207, 944,509	6,204, 573,109	—	3, 371,400	18, 939,109	100.31	99.95
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,315, 464,000	△2,264, 746,246	△2,262, 796,746	—	△ 1, 949,500	1.54	0.01
	(c)/(b)	△ 37.43	△ 36.48	△ 36.47	—	△ 57.82		

収入済額は、39億4,178万円で、前年度に比較し、22億6,280万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 22億6,014万円、手数料 16億8,164万円で、使用料の主なものは、住宅使用料等土木使用料 19億9,849万円、体育施設使用料等総務使用料 1億2,376万円、技術専門校使用料等労働使用料 3,531万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 11億1,908万円、保健手数料等衛生手数料 2億422万円、土木管理手数料等土木手数料 1億8,567万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、住宅使用料等土木使用料 3,738万円、体育施設使用料等総務使用料 371万円、手数料では、保健手数料等衛生手数料 1,699万円、土木管理手数料等土木手数料 1,259万円であり、減となった主なものは、使用料では、工鉱業使用料等商工使用料 64万円であり、手数料では、警察管理手数料等警察手数料 420万円である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料 142万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	101,109, 342,083	88,091, 954,439	88,091, 954,439	—	—	△13,017, 387,644	87.13	100.00
平成22年度 (b)	102,568, 876,000	81,481, 678,122	81,481, 678,122	—	—	△21,087, 197,878	79.44	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,459, 533,917	6,610, 276,317	6,610, 276,317	—	—	7.69	0.00
	(c)/(b)	△ 1.42	8.11	8.11	—	—		

収入済額は、880億9,195万円で、前年度に比較し、66億1,028万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 232億501万円、国庫補助金 637億7,106万円、委託金 11億1,588万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 185億5,075万円、児童措置費等民生費負担金 36億2,390万円、土木施設災害復旧費等災害復旧費負担金 9億5,556万円であり、国庫補助金の主なものは、林業振興費等農林水産業費補助金 229億8,076万円、道路維持費等土木費補助金 155億455万円、公害対策費等衛生費補助金 122億449万円であり、委託金の主なものは、文化財保護費等教育費委託金 3億1,525万円、統計調査総務費等総務費委託金 2億9,549万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億1,104万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金では、児童措置費等民生費負担金 194万円、国庫補助金では、政令指定事業補助金 4億9,123万円、予防費等衛生費補助金 1,781万円、委託金では、中学校費等教育費委託金 1,066万円であり、減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 4億5,031万円であり、国庫補助金では、土地改良費等農林水産業費補助金 74億3,903万円、道路維持費等土木費補助金 52億1,390万円、林道災害復旧費等災害復旧費補助金1億7,784万円、委託費では、職業能力開発校費等労働費委託金 1,308万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	1,478, 101,000	1,497, 872,824	1,497, 408,150	—	464,674	19, 307,150	101.31	99.97
平成22年度 (b)	1,505, 005,000	1,538, 642,049	1,538, 374,832	—	267,217	33, 369,832	102.22	99.98
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 26, 904,000	△ 40, 769,225	△ 40, 966,682	—	197,457	△ 0.91	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 1.79	△ 2.65	△ 2.66	—	73.89		

収入済額は、14億9,741万円で、前年度に比較し、4,097万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億2,959万円、財産売払収入 8億6,782万円で、財産運用収入の内容は、財産貸付収入 5億408万円、利子及び配当金 1億2,176万円、特許等運用収入 375万円であり、財産売払収入の内容は、不動産売払収入 3億3,158万円、生産物売払収入 2億6,920万円、物品売払収入 2億5,124万円、電力売払収入 1,580万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、生産物売払収入 1,428万円、不動産売払収入 351万円、財産貸付収入 120万円であり、減となったものは、利子及び配当金 59万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 46万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	195, 108,000	196, 520,849	196, 520,849	—	—	1, 412,849	100.72	100.00
平成22年度 (b)	18, 000,000	52, 551,269	52, 551,269	—	—	34, 551,269	291.95	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	177, 108,000	143, 969,580	—	—		△ 191.23	0.00
	(c)/(b)	983.93	273.96	—	—			

収入済額は、1億9,652万円で、前年度に比較し、1億4,397万円増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 8,457万円、教育費寄附金 5,241万円、民生費寄附金 4,983万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	35,388, 695,240	32,654, 857,636	32,654, 857,636	—	—	△2,733, 837,604	92.27	100.00
平成22年度 (b)	28,722, 291,355	26,963, 194,501	26,963, 194,501	—	—	△1,759, 096,854	93.88	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	6,666, 403,885	5,691, 663,135	—	—		△ 1.61	0.00
	(c)/(b)	23.21	21.11	—	—			

収入済額は、326億5,486万円で、前年度に比較し、56億9,166万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 9億6,609万円、基金繰入金 316億8,877万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 7億1,769万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 2億3,963万円であり、基金繰入金の主なものは、緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金 59億8,227万円、介護施設整備等臨時対策基金繰入金 29億4,391万円、地域活性化対策基金繰入金 28億8,004万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金繰入金 25億4,813万円、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 23億9,278万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 7億8,359万円、子育て支援等臨時対策基金繰入金 4億4,730万円、緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金 3億666万

円、社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金繰入金 2億7,130万円、介護施設整備等臨時対策基金繰入金 1億3,223万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	8,267, 329,715	8,267, 330,225	8,267, 330,225	—	—	510	100.01	100.00
平成22年度 (b)	5,012, 796,034	5,012, 796,342	5,012, 796,342	—	—	308	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,254, 533,681	3,254, 533,883	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	64.92	64.92	64.92	—	—		

収入済額は、平成22年度から平成23年度への繰越金 82億6,733万円であり、前年度より 32億5,453万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	123,104, 401,550	126,625, 459,011	123,186, 339,212	40, 308,841	3,398, 810,958	81, 937,662	100.07	97.28
平成22年度 (b)	118,349, 258,000	121,898, 153,081	118,389, 752,571	55, 746,865	3,452, 653,645	40, 494,571	100.03	97.12
比較 増 減	(a)-(b) (c)	4,755, 143,550	4,727, 305,930	4,796, 586,641	△ 15, 438,024	△ 53, 842,687	0.04	0.16
	(c)/(b)	4.02	3.88	4.05	△ 27.69	△ 1.56		

収入済額は、1,231億8,634万円で、前年度に比較し、47億9,659万円増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,152億5,239万円、雑入 41億239万円、収益事業収入 31億1,906万円、受託事業収入 5億7,836万円、延滞金、加算金及び過料 1億2,101万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 2億5,675万円、延滞金、加算金及び過料 606万円であり、減となった主なものは、雑入 1億4,422万円、受託事業収入 3,789万円である。

不納欠損額は、雑入 2,567万円、延滞金、加算金及び過料 1,464万円である。

収入未済額は、雑入 33億718万円（過年度収入 32億9,237万円、生活保護費返還金 365万円、心身障害者扶養共済加入者納付金 7万円、費用収入 3万円、その他雑入 1,106万円）、延滞金、加算金及び過料 9,092万円（うち過年度分 7,486万円）、貸付金元利収入 71万円（看護師等修学資金貸付金）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成23年度 (a)	99,265, 500,000	85,455, 100,000	85,455, 100,000	—	—	△13,810, 400,000	86.09	100.00
平成22年度 (b)	119,357, 500,000	103,244, 100,000	103,244, 100,000	—	—	△16,113, 400,000	86.50	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△20,092, 000,000	△17,789, 000,000	△17,789, 000,000	—	—	△ 0.41	0.00
	(c)/(b)	△ 16.83	△ 17.23	△ 17.23	—	—		

収入済額は、854億5,510万円で、前年度に比較し、177億8,900万円減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 442億7,280万円、土木債 300億3,580万円、農林水産業債 76億6,500万円、教育債 13億3,560万円、災害復旧債 7億9,830万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 96億9,000万円、農林水産業債 21億9,470万円、教育債 8億1,230万円、総務債 6億2,710万円、災害復旧債 2億7,460万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 745億8,560万円、財政融資資金 106億810万円、地方公共団体金融機構 9,800万円、その他 1億6,340万円である。

なお、最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳 入 総 額	704,356,246	735,045,956	670,103,053	660,413,063	666,266,974
県債収入済額	173,603,200	216,139,400	102,614,600	103,244,100	85,455,100
構 成 比	24.65	29.40	15.31	15.63	12.83

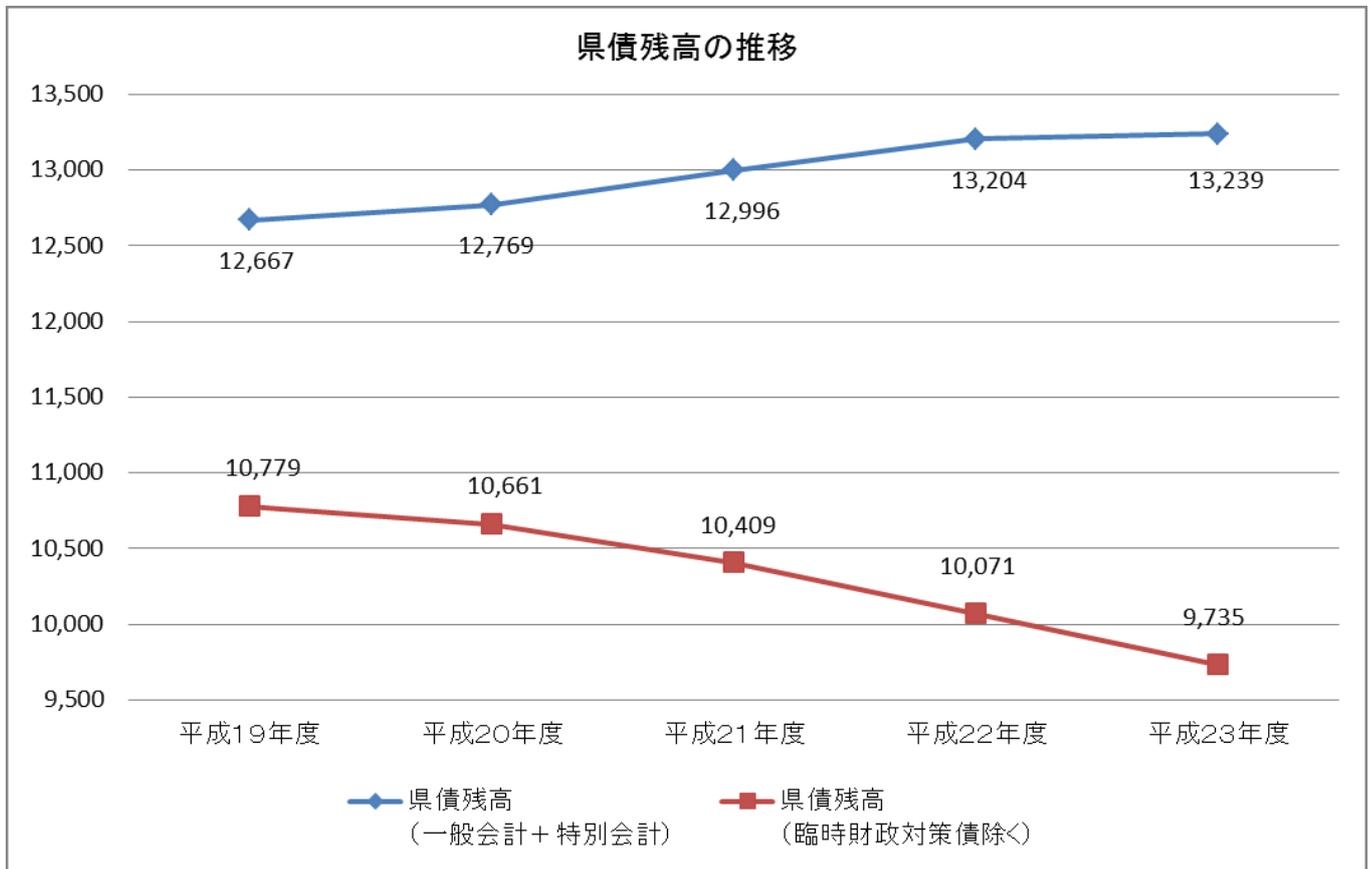
[参 考]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計	1,210,771,306	1,224,135,181	1,249,940,867	1,274,331,793	1,279,824,125
うち臨時財政対策債	188,739,588	210,760,502	258,736,379	313,362,813	350,372,058
特 別 会 計	55,909,623	52,748,124	49,693,328	46,111,060	44,067,820
合 計	1,266,680,929	1,276,883,305	1,299,634,195	1,320,442,853	1,323,891,945
臨時財政対策債除く	1,077,941,341	1,066,122,803	1,040,897,816	1,007,080,040	973,519,887
うち普通会計	1,230,824,222	1,242,596,730	1,267,190,006	1,289,540,727	1,293,262,967
臨時財政対策債除く	1,042,084,634	1,031,836,228	1,008,453,627	976,177,914	942,890,909

（単位：億円）



※1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

※2 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成23年度 (a)	695,792,087,857	657,914,734,949	32,267,833,316	5,609,519,592	94.56
平成22年度 (b)	699,470,019,501	652,145,733,127	42,139,615,857	5,184,670,517	93.23
比較 (a)-(b) (c)	△ 3,677,931,644	5,769,001,822	△ 9,871,782,541	424,849,075	1.33
増減 (c)/(b)	△ 0.53	0.88			

支出済額は、6,579億1,473万円で、前年度に比較し、57億6,900万円（0.88%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 317億8,703万円、継続費逡次繰越 4億5,793万円、事故繰越し 2,288万円で、前年度に比較し、98億7,178万円減少している。

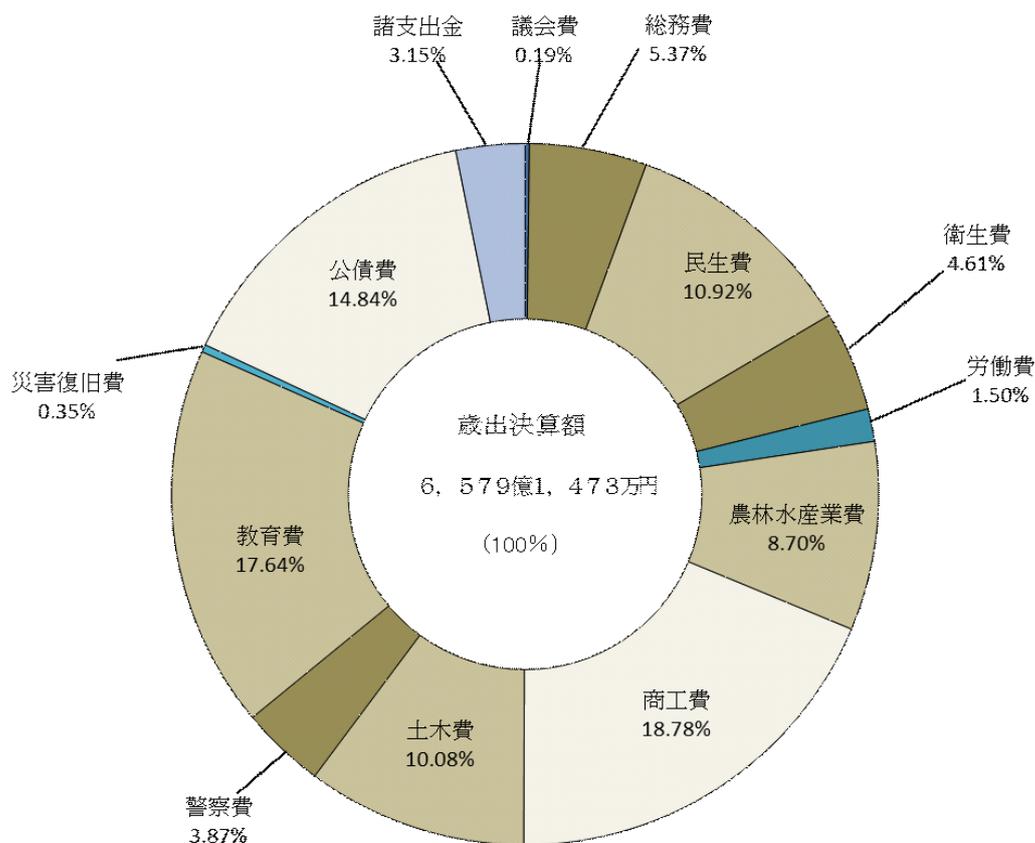
不用額は、56億952万円で、前年度に比較し、4億2,485万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成23年度		平成22年度		比較増減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	1,275,858	0.19	1,128,991	0.17	146,867	0.02	13.01
2 総 務 費	35,327,994	5.37	44,550,280	6.83	△ 9,222,286	△ 1.46	△ 20.70
3 民 生 費	71,817,570	10.92	70,727,497	10.85	1,090,073	0.07	1.54
4 衛 生 費	30,308,335	4.61	26,255,530	4.03	4,052,805	0.58	15.44
5 労 働 費	9,860,368	1.50	8,060,748	1.24	1,799,620	0.26	22.33
6 農林水産業費	57,263,147	8.70	56,956,608	8.73	306,539	△ 0.03	0.54
7 商 工 費	123,546,223	18.78	107,083,336	16.42	16,462,887	2.36	15.37
8 土 木 費	66,311,079	10.08	69,935,652	10.72	△ 3,624,573	△ 0.64	△ 5.18
9 警 察 費	25,489,448	3.87	25,423,032	3.90	66,416	△ 0.03	0.26
10 教 育 費	116,047,251	17.64	121,522,066	18.63	△ 5,474,815	△ 0.99	△ 4.51
11 災 害 復 旧 費	2,307,068	0.35	2,036,754	0.31	270,314	0.04	13.27
12 公 債 費	97,630,080	14.84	97,330,530	14.92	299,550	△ 0.08	0.31
13 諸 支 出 金	20,730,314	3.15	21,134,708	3.24	△ 404,394	△ 0.09	△ 1.91
合 計	657,914,735	100.00	652,145,733	100.00	5,769,002		0.88

23年度歳出決算額の款別構成



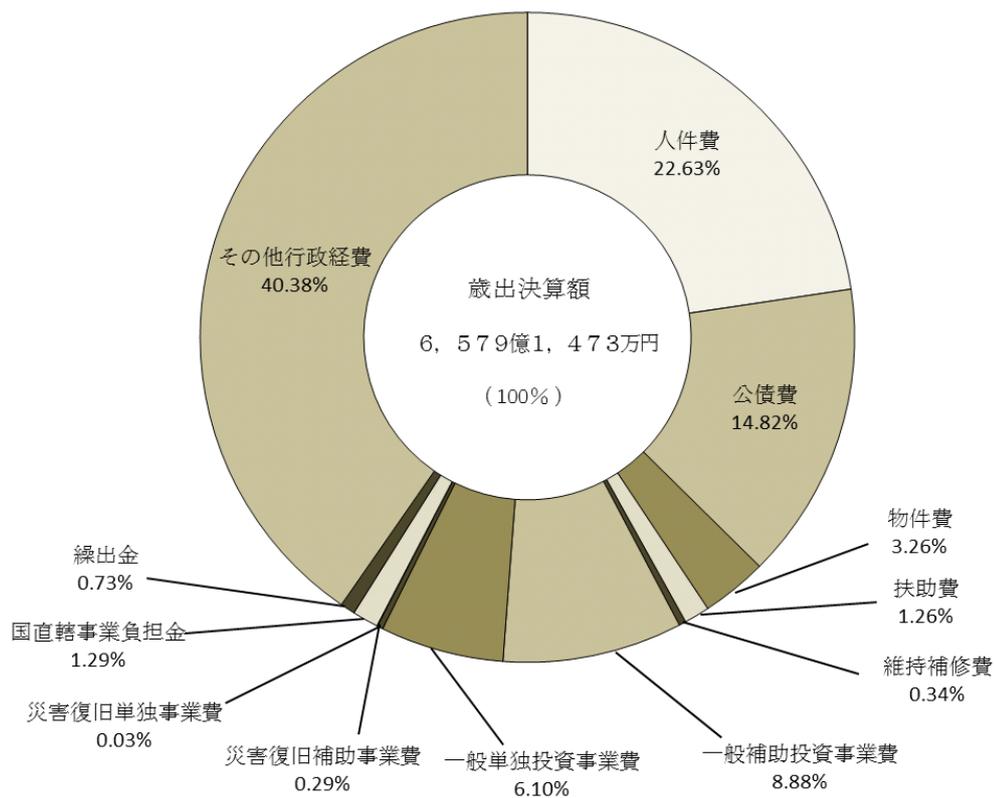
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	148,875,077	22.63	149,590,234	22.94	△ 715,157	△ 0.31	△ 0.48
公 債 費	97,527,342	14.82	97,209,715	14.91	317,627	△ 0.09	0.33
物 件 費	21,435,238	3.26	18,267,222	2.80	3,168,016	0.46	17.34
扶 助 費	8,312,418	1.26	7,954,822	1.22	357,884	0.04	4.50
維 持 補 修 費	2,242,991	0.34	2,384,073	0.37	△ 141,082	△ 0.03	△ 5.92
一般補助投資事業費	58,427,217	8.88	49,480,366	7.59	8,946,851	1.29	18.08
一般単独投資事業費	40,129,538	6.10	52,535,288	8.06	△ 12,405,750	△ 1.96	△ 23.61
災害復旧補助事業費	1,891,578	0.29	1,803,496	0.28	88,082	0.01	4.88
災害復旧単独事業費	182,350	0.03	224,751	0.03	△ 42,401	0.00	△ 18.87

国直轄事業負担金	8,465,938	1.29	10,271,320	1.58	△ 1,805,382	△ 0.29	△ 17.58
繰 出 金	4,788,976	0.73	3,566,000	0.55	1,222,976	0.18	34.30
その他行政経費	265,636,072	40.38	258,858,446	39.69	6,777,338	0.69	2.62
合 計	657,914,735	100.00	652,145,733	100.00	5,769,002		0.88

23年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	1,280,792,000	1,275,858,018	—	4,933,982	99.61	
平成22年度 (b)	1,139,779,875	1,128,991,193	—	10,788,682	99.05	
比較	(a)-(b) (c)	141,012,125	146,866,825	—	△ 5,854,700	0.56
増減	(c)/(b)	12.37	13.01			

不用額の主なものは、議会活動費 241万円、議員会館運営費 64万円、総務諸費 55万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	議 員 報 酬 費	700,833	572,987	127,846	
	議 会 広 報 費	38,746	31,862	6,884	
	改 選 受 入 諸 費	5,862	—	5,862	皆増
	県議会史編さん事業費	6,991	4,106	2,885	
	議 会 活 動 費	211,869	209,394	2,475	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	36,646,054,160	35,327,994,422	833,871,100	484,188,638	96.40	
平成22年度 (b)	46,812,020,051	44,550,280,144	1,376,897,935	884,841,972	95.17	
比 較	(a)-(b) (c)	△10,165,965,891	△9,222,285,722	△543,026,835	△400,653,334	1.23
増 減	(c)/(b)	△ 21.72	△ 20.70			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8億3,387万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し
県有建築物大規模修繕事業	—	661,659,350	—
県有施設自家発電設備等整備事業	—	101,080,100	—
総合射撃場環境改善対策事業	—	51,950,650	—
第三セクター鉄道設備整備事業	—	13,236,000	—
地上デジタルテレビ放送移行促進事業	—	5,945,000	—
合 計	—	833,871,100	—

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 9,039万円、人事管理事務費 2,908万円、移動通信用鉄塔施設整備事業 2,268万円、県有施設耐震化推進事業 1,887万円、個人県民税徴収取扱費 1,871万円、賦課徴収事務費 1,863万円、庁舎管理諸費 1,644万円である。

なお、予備費から総務管理費に 1,023万円、徴税費に 38万円、防災費に 1,585万円を充用している。
また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	21,715,595	31,069,778	△ 9,354,183	△ 30.11
企 画 費	6,050,601	5,206,475	844,126	16.21
徴 税 費	3,242,578	3,250,446	△ 7,868	△ 0.24
市町村振興費	2,191,339	2,455,714	△ 264,375	△ 10.77
選 挙 費	430,538	736,024	△ 305,486	△ 41.50
防 災 費	953,136	646,754	306,382	47.37
統計調査費	355,247	792,158	△ 436,911	△ 55.15
人事委員会費	130,102	125,024	5,078	4.06
監査委員費	258,857	267,907	△ 9,050	△ 3.38
合 計	35,327,994	44,550,280	△ 9,222,286	△ 20.70

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	県有建築物大規模修繕事業	729,744	309,817	419,927	
	新財務会計システム構築事業	277,838	56,658	221,180	
	給与・旅費・物品調達システム開発事業	169,013	67,026	101,987	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	503,614	424,256	79,358	
	電子県庁基盤整備費	367,643	293,293	74,350	
	広報事業費	196,957	129,275	67,682	
	基金積立金	6,972,407	13,657,167	△ 6,684,760	
	県有建築物緊急整備事業	108,408	2,131,745	△ 2,023,337	
	人事管理事務費	4,282,102	5,031,516	△ 749,414	
	地域情報化推進費	308,440	618,994	△ 310,554	
	県有施設耐震化推進事業	278,880	457,620	△ 178,740	
	給 与 費	4,254,767	4,412,840	△ 158,073	
企 画 費	体育施設管理運営費	537,820	—	537,820	皆増
	スポーツ振興事業費	339,032	—	339,032	皆増
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	1,045,938	823,878	222,060	
	企画調整費	510,377	736,231	△ 225,854	
	非営利団体自立的活動促進臨時対策基金積立金	66	132,000	△ 131,934	

	総合生活文化会館管理運営費	282,678	402,574	△ 119,896	
	国民体育大会開催費	—	96,002	△ 96,002	皆減
徴 税 費	総合県税事務所設置準備事業	124,031	—	124,031	皆増
	滞納整理強化事業	15,358	4,308	11,050	
	職員研修費	1,191	1,552	△ 361	
市町村振興費	広域行政推進費	571	80,491	△ 79,920	
	給 与 費	197,669	222,868	△ 25,199	
	市町村振興助成費	740,705	765,233	△ 24,528	
選 挙 費	県議会議員選挙費	423,588	134,789	288,799	
	参議院議員選挙費	—	588,883	△ 588,883	皆減
防 災 費	通 信 管 理 費	260,063	113,386	146,677	
	地 域 防 災 推 進 費	138,654	1,794	136,860	
	消防防災航空隊運営費	116,210	88,663	27,547	
	給 与 費	255,898	268,508	△ 12,610	
統計調査費	経 済 セ ン サ ス 費	50,727	168	50,559	
	社会生活基本調査費	9,167	—	9,167	皆増
	国 勢 調 査 費	—	459,367	△ 459,367	皆減
	農 林 業 セ ン サ ス 費	—	16,961	△ 16,961	皆減
人事委員会費	給 与 費	105,582	100,296	5,286	
監査委員費	委 員 給 与 費	26,170	31,713	△ 5,543	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成23年度 (a)	73,366,498,227	71,817,569,978	616,744,000	932,184,249	97.89
平成22年度 (b)	71,665,372,743	70,727,497,212	260,627,500	677,248,031	98.69
比較	(a)-(b) (c)	1,701,125,484	1,090,072,766	356,116,500	△ 0.80
増減	(c)/(b)	2.37	1.54		

翌年度繰越額は、繰越明許費 6億1,674万円で、その内容は、社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 3億8,009万円、児童福祉諸費 1億2,163万円、障害児・者施設整備補助事業 1億1,000万円、高齢者施設発電設備緊急支援事業 503万円である。

不用額の主なものは、小規模介護施設整備等促進臨時対策事業 1億3,198万円、障害者自立支援等臨時対策事業 1億1,268万円、福祉医療費補助金 8,197万円、介護・訓練等給付事業 5,675万円、子宮頸がん等予防接種促進事業 5,670万円、被災者用民間賃貸住宅借上事業 5,025万円である。

なお、予備費から災害救助費に 6,158万円、児童福祉費に 159万円、社会福祉費に 71万円を充用

している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	56,677,433	57,154,547	△ 477,114	△ 0.83
児童福祉費	10,891,130	11,614,488	△ 723,358	△ 6.23
生活保護費	1,919,124	1,826,824	92,300	5.05
災害救助費	2,329,882	131,638	2,198,244	1,669.92
合 計	71,817,570	70,727,497	1,090,073	1.54

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	障害者自立支援費 (身体障害者福祉費)	6,785,082	5,878,417	906,665	
	介護保険事業推進費	16,245,558	15,365,845	879,713	
	社会福祉増進費	718,583	417,136	301,447	
	後期高齢者医療事業費	13,601,717	13,306,540	295,177	
	国保事業振興費	8,290,812	8,243,579	47,233	
	福祉医療費	3,688,652	3,646,326	42,326	
	施設運営費 (知的障害者福祉費)	—	1,352,617	△ 1,352,617	皆減
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	609,333	1,622,896	△ 1,013,563	
	施設整備費 (老人福祉費)	3,522,012	3,779,348	△ 257,336	
	施設運営費 (身体障害者福祉費)	40,983	200,947	△ 159,964	
	施設管理運営費 (老人福祉費)	584,099	667,035	△ 82,936	
	社会福祉施設共済費	208,765	271,296	△ 62,531	
児童福祉費	児童福祉諸費	106,873	11,343	95,530	
	児童福祉施設整備費	91,501	—	91,501	皆増
	保育所運営費負担金	1,603,876	1,528,675	75,201	
	児童健全育成費	385,498	312,093	73,405	
	児童相談所費	137,448	69,467	67,981	
	児童措置保護費	2,799,809	2,735,897	63,912	
	児童扶養手当等支給事業費	389,852	341,474	48,378	
	施設運営費	937,812	2,138,164	△ 1,200,352	

	保育振興事業費 (子育て支援課)	1,193,123	1,268,682	△ 75,559	
生活保護費	生活保護費	1,826,503	1,734,282	92,221	
災害救助費	災害救助対策費	1,315,089	54,712	1,260,377	
	被災地支援諸費	1,014,792	76,927	937,865	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度	(a)	30,809,941,000	30,308,335,339	83,464,000	418,141,661	98.37
平成22年度	(b)	26,981,681,480	26,255,530,356	92,723,000	633,428,124	97.31
比較	(a)-(b) (c)	3,828,259,520	4,052,804,983	△ 9,259,000	△215,286,463	1.06
増減	(c)/(b)	14.19	15.44			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,346万円で、その内容は、地域医療再生事業（北秋田医療圏）3,413万円、自然公園等施設整備費 2,196万円、災害医療体制整備事業 1,617万円、地域医療再生事業（秋田県三次医療圏）1,121万円である。

不用額の主なものは、子宮頸がん等予防接種促進事業 5,670万円、特定疾患治療研究事業費 3,797万円、地域医療再生事業（北秋田医療圏）3,119万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 2,522万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 1,727万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
公衆衛生費	4,682,785	4,700,020	△ 17,235	△ 0.37
環境衛生費	10,873,643	2,878,562	7,995,081	277.75
保健所費	1,097,691	1,226,709	△ 129,018	△ 10.52
医薬費	13,654,217	17,450,240	△ 3,796,023	△ 21.75
合計	30,308,335	26,255,530	4,052,805	15.44

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事項名	平成23年度	平成22年度	増減額	摘要
公衆衛生費	母子保健対策費	505,057	352,592	152,465	
	給与費（健康環境センター費）	360,488	268,338	92,150	
	健康環境センター研究・活動費	80,677	18,026	62,651	
	健康づくり推進事業費	283,262	440,113	△ 156,851	
	疾病予防費	1,114,457	1,237,032	△ 122,575	

	秋田県総合保健センター 運 営 事 業 費	142,941	178,586	△ 35,645	
環境衛生費	環境保全活動普及啓発費	8,623,942	289,700	8,334,242	
	生活雑排水流出マップ作成 及び流出防止事業費	132,424	73,633	58,791	
	廃棄物対策費	472,093	447,195	24,898	
	大気汚染対策費	264,257	644,396	△ 380,139	
	給 与 費	751,109	784,936	△ 33,827	
	合併処理浄化槽設置 整備事業補助金	108,140	124,130	△ 15,990	
保健所費	給 与 費	1,020,313	1,142,501	△ 122,188	
	保 健 所 費	77,377	83,656	△ 6,279	
	保健所維持管理費	-	552	△ 552	皆減
医薬費	地域医療再生事業費	3,678,048	402,311	3,275,737	
	専門医療体制整備費	4,329,966	4,269,106	60,860	
	救急医療体制整備費	313,026	291,021	22,005	
	地域医療体制整備費	4,110,552	11,257,799	△ 7,147,247	
	医薬総務費	300,867	320,751	△ 19,884	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成23年度 (a)	10,157,205,000	9,860,367,686	-	296,837,314	97.08
平成22年度 (b)	8,223,169,000	8,060,748,010	9,430,000	152,990,990	98.02
比較	(a)-(b) (c)	1,934,036,000	1,799,619,676	△ 9,430,000	△ 0.94
増減	(c)/(b)	23.52	22.33		

不用額の主なものは、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業費 1億9,654万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業費 4,539万円、職業能力開発支援事業費 1,625万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	8,763,949	7,021,538	1,742,411	24.82
職 業 訓 練 費	1,000,693	934,376	66,317	7.10
労 働 委 員 会 費	95,726	104,833	△ 9,107	△ 8.69
合 計	9,860,368	8,060,748	1,799,620	22.33

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増減額	摘 要
労 政 費	秋田県緊急雇用創出臨時 対 策 基 金 事 業 費	6,651,872	5,129,766	1,522,106	
	労 働 対 策 費	125,454	10,343	115,111	
	秋田県ふるさと雇用再生臨時 対 策 基 金 事 業 費	1,614,204	1,505,521	108,683	
	労 働 力 確 保 対 策 費	153,183	125,717	27,466	
	障 害 者 雇 用 促 進 費	20,213	12,071	8,142	
	新 規 高 卒 者 等 県 内 就 職 促 進 事 業 費	-	19,855	△ 19,855	皆減
	給 与 費	128,213	140,186	△ 11,973	
職業訓練費	職 業 能 力 開 発 推 進 費	451,165	381,139	70,026	
	給 与 費	426,173	427,910	△ 1,737	
	向 上 訓 練 費	10,083	11,047	△ 964	
	職 業 能 力 開 発 校 管 理 費	84,262	85,103	△ 841	
労働委員会費	給 与 費	74,661	73,323	1,338	
	委 員 会 費	16,669	26,400	△ 9,731	
	事 務 局 費	4,396	5,110	△ 714	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	71,323,160,519	57,263,146,835	12,969,909,593	1,090,104,091	80.29	
平成22年度 (b)	74,866,435,430	56,956,607,729	17,696,551,035	213,276,666	76.08	
比較	(a)-(b) (c)	△ 3,543,274,911	306,539,106	△ 4,726,641,442	876,827,425	4.21
増減	(c)/(b)	△ 4.73	0.54			

翌年度繰越額は、繰越明許費 129億4,703万円、事故繰越し 2,288万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し	備 考
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	3,393,305,000	-	
治 山 事 業	2,985,430,744	22,876,000	
戦 略 作 物 生 産 拡 大 緊 急 基 盤 整 備 事 業	2,706,326,400	-	

造 林 補 助 事 業	988,011,920	—	
新 秋 田 米 総 合 支 援 対 策 事 業	445,935,000	—	
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業	377,604,000	—	
基幹水利施設ストックマネジメント事業	322,274,000	—	
県 営 た め 池 等 整 備 事 業	282,364,000	—	
林 道 事 業	262,297,500	—	
秋 田 市 中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 事 業	209,445,000	—	
地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業	166,200,000	—	
秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業	118,750,000	—	
林 業 ・ 木 材 産 業 構 造 改 革 事 業	110,396,000	—	
畜 産 環 境 総 合 整 備 事 業	94,473,000	—	
農 業 集 落 排 水 事 業	83,250,000	—	
広葉樹資源活用フロンティア事業	69,097,274	—	
農 地 地 す べ り 対 策 事 業	63,002,500	—	
地 積 調 査 事 業	50,204,500	—	
果 樹 ・ 花 き 生 産 流 通 事 業 費	48,533,000	—	
地 域 飼 料 生 産 利 用 高 度 化 促 進 事 業	46,480,000	—	
秋 田 ス ギ 未 利 用 資 源 活 用 促 進 事 業	21,604,655	—	
か ん が い 排 水 事 業	21,400,000	—	
公 害 防 除 特 別 土 地 改 良 事 業	20,010,000	—	
災 害 関 連 緊 急 治 山 等 事 業	18,309,100	—	
水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	17,470,000	—	
漁 村 再 生 交 付 金	10,700,000	—	
水 産 資 源 維 持 ・ 増 大 対 策 事 業	4,914,000	—	
地 域 用 水 環 境 整 備 事 業	4,594,000	—	
農 地 流 動 化 総 合 対 策 事 業	2,495,000	—	
漁 業 調 査 指 導 船 千 秋 丸 代 船 建 造 事 業	1,977,000	—	
基 盤 整 備 促 進 事 業	180,000	—	
合 計	12,947,033,593	22,876,000	

不用額の主なものは、雪害復旧支援対策事業費 4億4,943万円、経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型）1億1,687万円、総合家畜市場（仮称）整備事業 1億1,562万円、治山事業費（公共事業）8,520万円、県営かんがい排水事業 5,423万円、林道事業費（公共事業）3,154万円、県単治山事業費2,130万円である。

なお、予備費から畜産業費に 929万円、林業費に 419万円、農業費に 90万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	11,045,860	20,268,670	△ 9,222,810	△ 45.50
畜 産 業 費	1,690,139	1,129,505	560,634	49.64
農 地 費	18,551,992	18,283,013	268,979	1.47
林 業 費	23,844,320	15,407,612	8,436,708	54.76
水 産 業 費	2,130,836	1,867,807	263,029	14.08
合 計	57,263,147	56,956,608	306,539	0.54

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農 業 振 興 費	2,187,806	1,157,344	1,030,462	
	農 作 物 対 策 費	688,946	293,852	395,094	
	農 業 金 融 対 策 費	232,929	176,799	56,130	
	農 業 総 務 費	5,098,411	15,334,228	△ 10,235,817	
	総合食品研究センター費	—	419,236	△ 419,236	皆 減
	農林水産技術センター費	2,511,206	2,534,115	△ 22,909	
	農 業 改 良 普 及 費	160,657	178,900	△ 18,243	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	1,123,718	283,905	839,813	
	飼 料 対 策 費	28,670	246,123	△ 217,453	
	畜 産 総 務 費	460,392	508,312	△ 47,920	
	家 畜 保 健 衛 生 費	77,359	91,165	△ 13,806	
農 地 費	農 地 総 務 費	2,256,558	1,550,419	706,139	
	農 地 防 災 事 業 費	2,779,778	2,145,866	633,912	
	土 地 改 良 費	13,379,800	14,399,656	△ 1,019,856	
	国 土 調 査 費	130,296	180,500	△ 50,204	
林 業 費	林 業 振 興 費	10,924,726	3,880,202	7,044,524	
	治 山 費	4,796,183	2,797,594	1,998,589	
	森 林 計 画 費	520,033	443,730	76,303	
	林 業 総 務 費	2,320,758	2,250,649	70,109	
	林 地 管 理 費	58,032	36,275	21,757	
	造 林 費	3,037,950	3,419,683	△ 381,733	
	林 道 費	1,858,218	2,227,278	△ 369,060	
	森林病虫害防除費	285,890	313,385	△ 27,495	
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	202,387	78,214	124,173	

水産基盤整備費	1,565,367	1,445,751	119,616
漁業取締費	76,459	29,641	46,818
水産業総務費	186,628	215,931	△ 29,303

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	123,927,465,404	123,546,222,559	152,169,000	229,073,845	99.69	
平成22年度 (b)	107,514,885,800	107,083,336,449	168,077,404	263,471,947	99.60	
比較	(a)-(b) (c)	16,412,579,604	16,462,886,110	△ 15,908,404	△ 34,398,102	0.09
増減	(c)/(b)	15.27	15.37			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5,725万円、繰越明許費 9,492万円で、継続費通次繰越の内容は、全額男鹿水族館リニューアル事業であり、繰越明許費の内容は、全額東北地域への観光誘客事業である。

不用額の主なものは、玉川ダム維持管理費負担金 3,380万円、「「ニッポンの笑顔」秋田から！」推進事業費 1,740万円、男鹿水族館推進事業費 1,667万円、新エネルギー産業創出・育成事業 1,417万円、企業立地促進事業 1,123万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	110,886,641	94,633,475	16,253,166	17.17
工 鉱 業 費	11,240,276	11,643,460	△ 403,184	△ 3.46
観 光 費	1,419,305	806,401	612,904	76.00
合 計	123,546,223	107,083,336	16,462,887	15.37

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	制 度 融 資 事 業 費	107,815,954	91,981,357	15,834,597	
	給 与 費	756,200	554,507	201,693	
	総 合 食 品 研 究 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	69,330	—	69,330	皆増
	総 合 食 品 研 究 セ ン タ ー 研 究 推 進 費	37,348	—	37,348	皆増
	総 合 食 品 研 究 セ ン タ ー 研 究 補 助 員 確 保 事 業	21,923	—	21,923	皆増
	商 工 団 体 組 織 活 動 強 化 費	1,717,204	1,695,942	21,262	
工 鉱 業 費	鉱 業 振 興 対 策 費	110,417	23,573	86,844	

	給 与 費	1,120,528	1,064,243	56,285	
	エネルギー対策費	122,695	76,261	46,434	
	産業新生技術 イノベーション事業	29,228	—	29,228	皆増
	環境産業振興事業費	78,451	52,659	25,792	
	産業技術センター 管理運営費	225,706	205,471	20,235	
	企業誘致費	2,879,755	4,561,051	△ 1,681,296	
	技術水準向上促進費	3,512,228	3,583,990	△ 71,762	
	産業技術センター 施設・設備整備費	121,060	163,843	△ 42,783	
	産業技術センター 研究推進費	66,572	102,094	△ 35,522	
	工業用水道事業推進費	101,201	128,638	△ 27,437	
	技術開発型売れる ものづくりクラスター	—	21,505	△ 21,505	皆減
観光費	観光振興費	805,201	299,589	505,612	
	観光施設費	359,935	299,005	60,930	
	給 与 費	166,106	139,296	26,810	
	観光宣伝費	88,063	68,511	19,552	

第8款 土木費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	82,918,649,638	66,311,078,591	15,784,033,273	823,537,774	79.97	
平成22年度 (b)	89,792,388,232	69,935,651,699	19,014,669,638	842,066,895	77.89	
比較	(a)-(b) (c)	△ 6,873,738,594	△ 3,624,573,108	△ 3,230,636,365	△ 18,529,121	2.08
増減	(c)/(b)	△ 7.66	△ 5.18			

翌年度繰越額は、繰越明許費 157億8,403万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	備考
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	3,094,900,000	
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	2,328,610,000	
県単道路補修事業	2,235,000,000	

県単河川改良事業	2,096,041,132	
広域河川改修事業	1,061,432,102	
地方特定道路整備事業 (道路改良費分)	880,100,000	
県単道路改築事業	823,500,000	
総合流域防災事業	790,352,267	
県単砂防事業	610,970,000	
市街地再開発事業	298,358,000	
通常砂防事業	260,452,729	
地方街路交付金事業	222,817,000	
地方特定道路整備事業 (道路補修費分)	214,900,000	
県単河川等環境維持修繕事業	189,051,000	
海岸侵食対策事業	157,443,400	
火山砂防事業	129,626,365	
道路総合防災対策事業	111,800,000	
県単公園事業	62,652,000	
地すべり対策事業	56,399,398	
高速交通関連道路整備事業	34,900,000	
港湾長寿命化計画策定事業	27,260,000	
河川改良受託事業	27,000,000	
統合補助改修事業	26,548,550	
広域公園事業	16,200,000	
県単港湾整備事業	15,929,330	
地方道路交付金受託事業	7,800,000	
県単空港施設整備費	3,990,000	
合計	15,784,033,273	

不用額の主なものは、砂防整備費 2億5,000万円、道路維持費 1億360万円、住宅建設費 8,676万円、建築指導費 8,514万円、下水道費 4,931万円である。

なお、予備費から都市計画費に 525万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
土木管理費	2,326,915	2,638,779	△ 311,864	△ 11.82
道路橋りょう費	35,985,466	36,486,542	△ 501,076	△ 1.37
河川海岸費	15,952,561	17,827,732	△ 1,875,171	△ 10.52

港 湾 費	4,053,355	4,428,029	△ 374,674	△ 8.46
都 市 計 画 費	3,233,278	2,287,693	945,585	41.33
住 宅 費	4,759,503	6,266,877	△ 1,507,374	△ 24.05
合 計	66,311,079	69,935,652	△ 3,624,573	△ 5.18

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業 指導監督事務費	12,179	8,534	3,645	
	市街地再開発事業費	538,404	716,458	△ 178,054	
	給 与 費	1,626,416	1,731,927	△ 105,511	
道 路 橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	6,158,433	4,886,220	1,272,213	
	地方道道路改築費	461,317	68,896	392,421	
	道路除雪事業費	4,309,968	3,943,199	366,769	
	県単道路改築事業費	2,145,900	1,851,600	294,300	
	国道道路補修事業費	269,767	32,233	237,534	
	地方道道路災害防除事業費	419,096	262,904	156,192	
	国直轄道路事業負担金	4,547,880	5,210,685	△ 662,805	
	国道道路改築費	984,695	1,596,932	△ 612,237	
	交通安全施設等整備事業費	368,176	832,424	△ 464,248	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4,984,069	5,378,662	△ 394,593	
	県単道路補修事業費	6,033,636	6,399,561	△ 365,925	
	高速交通関連道路整備事業費	138,100	362,200	△ 224,100	
	地方特定道路整備事業費	1,711,900	1,911,000	△ 199,100	
	給 与 費	1,076,347	1,197,648	△ 121,301	
河川海岸費	県単河川改良事業費	4,537,085	3,814,975	722,110	
	広域河川改修事業費	2,573,092	2,196,484	376,608	
	総合流域防災事業費	1,126,787	938,613	188,174	
	公共堰堤改良事業費	462,000	285,169	176,831	
	県単砂防事業費	1,265,015	1,103,294	161,721	
	砂子沢ダム建設事業費	—	1,168,700	△ 1,168,700	皆減
	阿仁川災害復旧助成事業	272,349	1,134,179	△ 861,830	
	国直轄河川事業負担金	1,497,805	1,896,264	△ 398,459	

	県単河川環境整備事業費	-	330,631	△ 330,631	皆減
	地すべり対策事業費	165,146	455,355	△ 290,209	
	県単河川等環境維持修繕事業	1,211,369	1,438,727	△ 227,358	
	海岸侵食対策事業費	83,777	189,480	△ 105,703	
港湾費	国直轄港湾事業負担金	858,267	683,255	175,012	
	県単空港施設整備費	153,294	-	153,294	皆増
	空港車両整備費	-	183,552	△ 183,552	皆減
	重要港湾改修事業費	479,925	611,378	△ 131,453	
	港湾整備事業特別会計繰出金	649,822	773,864	△ 124,042	
	統合補助改修事業費	24,351	145,590	△ 121,239	
	秋田空港整備事業費	-	120,173	△ 120,173	皆減
都市計画費	地方街路交付金事業費	1,434,288	786,041	648,247	
	下水道事業特別会計繰出金	751,429	476,560	274,869	
	地方特定街路整備事業費	197,551	36,600	160,951	
	広域公園事業費	17,800	112,940	△ 95,140	
住宅費	公営住宅建設事業等指導監督事務費	6,062	3,023	3,039	
	住宅建設資金貸付金	2,147,414	3,238,485	△ 1,091,071	
	県営住宅ストック総合改善事業費	174,804	344,228	△ 169,424	
	住宅リフォーム緊急支援事業費	1,850,178	2,012,749	△ 162,571	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	25,682,600,143	25,489,448,404	33,469,000	159,682,739	99.25	
平成22年度 (b)	25,889,922,106	25,423,032,209	331,859,143	135,030,754	98.20	
比較	(a)-(b) (c)	△ 207,321,963	66,416,195	△ 298,390,143	24,651,985	1.05
増減	(c)/(b)	△ 0.80	0.26			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,347万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
交通安全施設整備・維持管理事業	-	21,402,000	-
交通信号機整備事業	-	12,067,000	-
合計	-	33,469,000	-

不用額の主なものは、給与費 1億1,736万円、刑事警察費 960万円、交通指導取締費 812万円である。
 なお、予備費から警察管理費に 15万円を充用している。
 また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	23,903,809	23,969,672	△ 65,863	△ 0.27
警 察 活 動 費	1,585,639	1,453,360	132,279	9.10
合 計	25,489,448	25,423,032	66,416	0.26

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	装 備 費	841,066	352,072	488,994	
	給 与 費	20,600,088	20,497,009	103,079	
	運 転 免 許 費	227,464	213,932	13,532	
	警 察 施 設 整 備 費	293,905	782,147	△ 488,242	
	維持管理及び指定工事費	365,770	554,309	△ 188,539	
	職員宿舍等建築費償還費	84,183	100,611	△ 16,428	
警 察 活 動 費	交 通 指 導 取 締 費	994,337	930,314	64,023	
	一 般 警 察 活 動 費	297,941	261,105	36,836	
	刑 事 警 察 費	293,362	261,942	31,420	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	117,968,759,054	116,047,250,807	1,153,711,000	767,797,247	98.37	
平成22年度 (b)	124,928,027,080	121,522,066,361	2,659,204,054	746,756,665	97.27	
比較	(a)-(b)(c)	△6,959,268,026	△5,474,815,554	△1,505,493,054	21,040,582	1.10
増減	(c)/(b)	△ 5.57	△ 4.51			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 4億68万円、繰越明許費 7億5,303万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費	備 考
秋田北鷹高等学校建設事業	177,748,000	-	

能代地区統合高校（仮称）建設事業	98,972,000	—	
湯沢翔北高等学校建設事業	66,331,000	—	
大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業	45,104,000	—	
角館南高等学校体育館改築事業	12,330,000	—	
秋田工業高等学校整備事業	171,000	—	
秋田中央高等学校整備事業	24,000	—	
県立学校耐震化推進事業	—	349,742,000	
保育所整備等特別対策事業	—	281,096,000	
学校営繕費	—	122,193,000	
合計	400,680,000	753,031,000	

不用額の主なものは、教育委員会の退職手当 2億6,836万円、給与費 1億6,554万円、県立学校耐震化推進事業費 5,763万円、育英事業補助金 5,620万円、私立幼稚園運営費補助金 2,987万円、看護系大学・短期大学運営費補助金 2,821万円、入学一時金補助金 1,929万円、保育所整備等特別対策事業 1,739万円、高等学校運営費 1,530万円である。

なお、予備費から教育総務費に 412万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
教育総務費	17,379,447	16,563,185	816,262	4.93
小学校費	34,227,545	34,764,988	△ 537,443	△ 1.55
中学校費	21,574,775	21,580,435	△ 5,660	△ 0.03
高等学校費	24,587,405	29,654,519	△ 5,067,114	△ 17.09
特別支援学校費	8,410,403	9,048,792	△ 638,389	△ 7.06
社会教育費	3,305,305	3,072,678	232,627	7.57
保健体育費	595,413	1,708,270	△ 1,112,857	△ 65.15
大学費	5,966,958	5,129,199	837,759	16.33
合計	116,047,251	121,522,066	△ 5,474,815	△ 4.51

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事項名	平成23年度	平成22年度	増減額	摘要
教育総務費	私学振興費	1,449,496	253,309	1,196,187	
	給与費	9,013,205	8,088,043	925,162	
	教育施設緊急整備事業	741,480	338,679	402,801	
	生徒等就学支援 臨時対策基金積立金	101,470	—	101,470	皆増

	障害者雇用促進対策事業	53,165	—	53,165	皆増
	私学教育振興事務助成費	995,342	2,316,905	△ 1,321,563	
	教育振興費	1,166,900	1,620,108	△ 453,208	
	育英事業助成費	793,890	924,022	△ 130,132	
	高等教育・私学振興費	547,509	578,751	△ 31,242	
	恩給及び退職年金費	114,358	132,778	△ 18,420	
小学校費	給与費	34,029,451	34,533,618	△ 504,167	
	教職員費	198,093	231,370	△ 33,277	
中学校費	教職員費	285,652	269,885	15,767	
	給与費	21,289,123	21,310,551	△ 21,428	
高等学校費	能代地区統合高校 (仮称)建設事業費	280,597	—	280,597	皆増
	非常勤講師等配置事業	251,515	—	251,515	皆増
	学校運営費	1,962,611	1,879,348	83,263	
	秋田工業高等学校整備事業費	42,764	5,780	36,984	
	秋田中央高等学校整備事業費	39,711	4,617	35,094	
	秋田北鷹高等学校建設事業費	265,544	2,823,261	△ 2,557,717	
	湯沢翔北高等学校建設事業費	432,540	2,267,187	△ 1,834,647	
	増田高等学校体育館改築事業費	10,934	364,824	△ 353,890	
	給与費	20,177,093	20,526,034	△ 348,941	
	県立学校耐震化推進事業費	650,318	994,797	△ 344,479	
特別支援 学校費	給与費	7,657,053	7,584,499	72,554	
	特別支援学校運営費	684,741	644,521	40,220	
	こども総合支援エリア 特別支援学校建設事業費	—	356,090	△ 356,090	皆減
	比内養護学校緊急整備事業費	—	258,587	△ 258,587	皆減
	特別支援学校環境整備事業費	—	131,963	△ 131,963	皆減
社会教育費	芸術文化振興事業費	1,035,550	710,508	325,042	
	給与費	1,386,082	1,342,081	44,001	
	指導体制充実費	122,198	189,984	△ 67,786	
	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	288,893	345,525	△ 56,632	
	文化財保護・活用事業費	37,910	48,581	△ 10,671	
保健体育費	学校保健及び学校安全管理事業費	235,264	227,846	7,418	
	体育施設運営費	—	520,780	△ 520,780	皆減
	総合射撃場環境改善対策事業費	—	381,794	△ 381,794	皆減

	体育振興推進事業費	235,662	356,260	△ 120,598	
	県立体育館設備等改修事業	—	35,525	△ 35,525	皆減
大 学 費	秋田県立大学施設設備費等補助金	901,123	—	901,123	皆増
	国際教養大学運営事業	1,132,652	1,119,726	12,926	
	県立大学運営事業	3,926,803	4,003,082	△ 76,279	

第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	3,234,877,148	2,307,068,479	640,462,350	287,346,319	71.32	
平成22年度 (b)	2,699,750,886	2,036,753,782	529,576,148	133,420,956	75.44	
比較	(a)-(b) (c)	535,126,262	270,314,697	110,886,202	153,925,363	△ 4.12
増減	(c)/(b)	19.82	13.27			

翌年度繰越額は、繰越明許費 6億4,046万円で、内容は、現年発生土木災害復旧事業 4億1,983万円、林道施設災害復旧事業 1億7,914万円、県単災害復旧事業 4,150万円である。

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 1億8,245万円、過年発生土木災害復旧事業費 6,633万円、災害査定調査事業費 1,965万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	468,571	604,840	△ 136,269	△ 22.53
土木施設災害復旧費	1,838,498	1,431,914	406,584	28.39
合 計	2,307,068	2,036,754	270,314	13.27

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成23年度	平成22年度	増減額	摘要
農林水産施設 災害復旧費	団体営農地災害復旧事業費	117,471	24,423	93,048	
	団体営農業用施設災害復旧事業費	166,105	152,545	13,560	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	49,802	179,748	△ 129,946	
	林道施設災害復旧事業費	135,193	227,033	△ 91,840	
	漁港・海岸災害復旧事業費	—	20,099	△ 20,099	皆減
	県単治山施設災害復旧事業費	—	992	△ 992	皆減
土木施設 災害復旧費	国直轄災害事業負担金	233,140	—	233,140	皆増
	過年発生土木災害復旧事業費	258,564	126,684	131,880	

現年発生土木災害復旧事業費	1,152,444	1,033,160	119,284	
災害査定調査事業費	125,550	105,658	19,892	
市町村災害指導監督事務費	12,000	12,000	—	
県単災害復旧事業費	56,800	127,600	△ 70,800	
港湾災害復旧事業費	—	26,812	△ 26,812	皆減

第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	97,677,322,000	97,630,080,237	—	47,241,763	99.95	
平成22年度 (b)	97,407,531,000	97,330,529,672	—	77,001,328	99.92	
比較	(a)-(b) (c)	269,791,000	299,550,565	—	△ 29,759,565	0.03
増減	(c)/(b)	0.28	0.31			

不用額の主なものは、公債諸費 3,604万円、一般会計一時借入金利子 900万円、県債利子償還金 220万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事項名	平成23年度	平成22年度	増減額	摘要
公債費	県債元金償還金	79,962,769	78,853,174	1,109,595	
	県債利子償還金	17,552,265	18,331,271	△ 779,006	
	一時借入金利子	12,308	25,270	△ 12,962	
	公債諸費	102,738	120,814	△ 18,076	

第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	20,763,000,000	20,730,313,594	—	32,686,406	99.84	
平成22年度 (b)	21,521,500,000	21,134,708,311	—	386,791,689	98.20	
比較	(a)-(b) (c)	△ 758,500,000	△ 404,394,717	—	△ 354,105,283	1.64
増減	(c)/(b)	△ 3.52	△ 1.91			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 清 算 金	8,904,649	8,837,461	67,188	0.76
利 子 割 交 付 金	265,433	325,378	△ 59,945	△ 18.42
配 当 割 交 付 金	102,425	101,157	1,268	1.25
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,678	24,563	△ 4,885	△ 19.89
地 方 消 費 税 交 付 金	10,332,373	10,467,201	△ 134,828	△ 1.29
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	134,104	143,617	△ 9,513	△ 6.62
自 動 車 取 得 税 交 付 金	970,920	1,233,972	△ 263,052	△ 21.32
利 子 割 精 算 金	731	1,359	△ 628	△ 46.21
合 計	20,730,314	21,134,708	△ 404,394	△ 1.91

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成23年度 (a)	150,000,000	114,236,436	35,763,564	35,763,564
平成22年度 (b)	150,000,000	122,444,182	27,555,818	27,555,818
比較増減 (a)-(b)	0	△ 8,207,746	8,207,746	8,207,746

充用先は、民生費 6,388万円、総務費 2,646万円、農林水産業費 1,439万円、土木費 525万円、教育費 412万円、警察費 15万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 1,969億6,188万円（対前年度比 5.7%増）、歳出決算額 1,950億3,535万円（対前年度比 5.9%増）で、歳入歳出差引額 19億2,653万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 152万円を差し引いた実質収支額は、19億2,501万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
予 算 現 額	197,047,406,862	187,575,655,800	9,471,751,062
歳 入 決 算 額 (a)	196,961,883,759	186,265,364,760	10,696,518,999
歳 出 決 算 額 (b)	195,035,347,659	184,224,537,156	10,810,810,503
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	1,926,536,100	2,040,827,604	△ 114,291,504
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,525,350	59,539,662	△ 58,014,312
実 質 収 支 額 (c)-(d)	1,925,010,750	1,981,287,942	△ 56,277,192

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、就農支援資金貸付事業等特別会計は平成23年4月1日に設置され、平成22年度の農業改良資金特別会計の歳入歳出の決算上生ずる余剰金を繰り入れ、会計に帰属する権利義務に係る収入及び支出は、歳入及び歳出で引き継いでいる。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率
証 紙	3,899,848	4,176,206	△ 276,358	△ 6.62	3,759,576	4,033,533	△ 273,957	△ 6.79
母子寡婦福祉資金	254,463	231,224	23,239	10.05	218,972	221,422	△ 2,450	△ 1.11
就農支援資金 貸付事業等	74,302	541,879	△ 467,577	△ 86.29	41,904	513,528	△ 471,624	△ 91.84
中小企業設備 導入助成資金	1,798,973	1,807,248	△ 8,275	△ 0.46	634,722	529,459	105,263	19.88
土地取得事業	19,756	711	19,045	2,678.62	19,756	711	19,045	2,678.62
工業団地 開発事業	805,466	259,164	546,302	210.79	805,322	244,519	560,803	229.35
林業・木材産業 改善資金	380,218	381,094	△ 876	△ 0.23	563	62,474	△ 61,911	△ 99.10
市町村振興資金	3,000,000	2,960,500	39,500	1.33	3,000,000	2,960,500	39,500	1.33
沿岸漁業改善資金	168,687	158,923	9,764	6.14	6,634	991	5,643	569.42
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	202,491	243,686	△ 41,195	△ 16.90	202,491	211,686	△ 9,195	△ 4.34

下水道事業	4,789,208	5,702,742	△ 913,534	△ 16.02	4,789,208	5,700,642	△ 911,434	△ 15.99
港湾整備事業	3,832,327	1,454,477	2,377,850	163.48	3,830,802	1,443,577	2,387,225	165.37
地域総合整備資金	1,062,232	1,162,311	△ 100,079	△ 8.61	1,062,232	1,162,311	△ 100,079	△ 8.61
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	7,443,639	521,903	6,921,736	1,326.25	7,443,639	521,903	6,921,736	1,326.25
環境保全センター 事業	1,341,771	1,402,009	△ 60,238	△ 4.30	1,331,022	1,355,993	△ 24,971	△ 1.84
公債費管理	165, 908,772	163, 596,259	2,312,513	1.41	165, 908,772	163, 596,259	2,312,513	1.41
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1,979,732	1,665,026	314,706	18.90	1,979,732	1,665,026	314,706	18.90
合計	196, 961,884	186, 265,365	10,696,519	5.74	195, 035,348	184, 224,537	10,810,811	5.87

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	3,852, 673,000	3,899, 847,625	3,899, 847,625	—	—	47, 174,625	100.02	20.00
平成22年度 (b)	4,435, 816,000	4,176, 206,094	4,176, 206,094	—	—	△ 259, 609,906	94.01	50.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 583, 143,000	△ 276, 358,469	△ 276, 358,469	—	—	7.07	0.00
	(c)/(b)	△ 13.15	△ 6.62	△ 6.62	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成23年度 (a)
平成22年度 (b)	4,435,816,000	4,033,533,132	—	402,282,868	90.93	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 583,143,000	△ 273,956,857	—	△ 309,186,143	6.65
	(c)/(b)	△ 13.15	△ 6.79			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 37億5,717万円、前年度繰越金 1億4,267万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、証紙売りさばき収入 4,717万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 37億5,661万円、証紙収入返還金 296万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 25万円増加し、証紙収入振替金が 2億7,421万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 9,306万円、証紙収入返還金 4万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,027万円で、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	249, 569,000	365, 208,392	254, 463,023	55,668	110, 689,701	4, 894,023	101.96	69.68
平成22年度 (b)	226, 605,000	332, 738,148	231, 224,478	—	101, 513,670	4, 619,478	102.04	69.49
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	22, 964,000	32, 470,244	23, 238,545	55,668	9, 176,031	△ 0.08	0.19
	(c)/(b)	10.13	9.76	10.05	皆 増	9.04		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	249,569,000	218,971,904	—	30,597,096	87.74	
平成22年度 (b)	226,605,000	221,421,690	—	5,183,310	97.71	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	22,964,000	△ 2,449,786	—	25,413,786	△ 9.97
	(c)/(b)	10.13	△ 1.11			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億2,939万円、県債7,684万円、一般会計繰入金 3,842万円、前年度繰越金 980万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 489万円、前年度繰越金 1千円である。

不納欠損額は、諸収入(過年度収入) 6万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 9,422万円、現年度分 1,647万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 2億1,862万円、事務費 35万円であり、前年度に比較し、事務費が 17万円増加し、貸付金が 262万円減少している。

不用額は、3,060万円で、貸付金 3,037万円、事務費 22万円である。

歳入歳出差引残額は、3,549万円で、翌年度へ繰越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	80, 530,000	82, 958,863	74, 301,672	—	8, 657,191	△ 6, 228,328	92.27	89.56
平成22年度 (b)	541, 681,000	550, 923,008	541, 878,817	—	9, 044,191	197,817	100.04	98.36
比 較 増 減	(a)-(b)	△ 461, 151,000	△ 467, 964,145	△ 467, 577,145	—	△ 387,000	△ 7.77	△ 8.80
	(c)/(b)	△ 85.13	△ 84.94	△ 86.29	—	△ 4.28		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	80,530,000	41,903,846	—	38,626,154	52.04	
平成22年度 (b)	541,681,000	513,528,495	—	28,152,505	94.80	
比 較 増 減	(a)-(b)	△ 461,151,000	△ 471,624,649	—	10,473,649	△ 42.76
	(c)/(b)	△ 85.13	△ 91.84			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入等）3,432万円、前年度繰越金2,835万円、県債630万円、一般会計繰入金534万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入553万円、一般会計繰入金69万円、前年度繰越金1千円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分866万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料1,653万円、貸付金1,455万円、一般会計繰出金827万円、事務費255万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が3億528万円、一般会計繰出金が1億5,466万円、貸付金が1,139万円、事務費が30万円減少している。

不用額の主なものは、予備費3,051万円、就農支援資金貸付金745万円である。

歳入歳出差引残額は、3,240万円で、翌年度へ繰越している。

なお、平成22年度決算は、農業改良資金特別会計の数値である。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	640, 646,000	4,631, 958,432	1,798, 972,971	—	2,832, 985,461	1,158, 326,971	280.81	38.84
平成22年度 (b)	535, 703,000	4,655, 961,838	1,807, 248,032	—	2,848, 713,806	1,271, 545,032	337.36	38.82
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	104, 943,000	△ 24, 003,406	△ 8, 275,061	—	△ 15, 728,345	△ 56.55	0.02
	(c)/(b)	19.59	△ 0.52	△ 0.46	—	△ 0.55		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成23年度 (a)
平成22年度 (b)	535,703,000	529,459,433	—	6,243,567	98.83	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	104,943,000	105,263,060	—	△ 320,060	0.25
	(c)/(b)	19.59	19.88			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 12億7,779万円、諸収入(貸付金元利収入等) 5億1,610万円、一般会計繰入金 508万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 9億7,355万円、諸収入 1億8,673万円、減となったものは、一般会計繰入金 195万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 27億5,466万円、現年度分 7,832万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 3億3,712万円、一般会計繰出金 2億3,963万円、貸付金 5,066万円、事務費 730万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 1億5,128万円、償還金、利子及び割引料が 1億1,492万円増加し、貸付金が 1億6,037万円、事務費が 58万円減少している。

不用額の主なものは、高度化資金償還金 434万円、事務費等 92万円、一般会計繰出金 64万円である。

歳入歳出差引残額は、11億6,425万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	19, 756,000	19, 755,927	19, 755,927	—	—	△ 73	99.99	100.00
平成22年度 (b)	712,000	711,110	711,110	—	—	△ 890	99.88	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	19, 044,000	19, 044,817	19, 044,817	—	—	0.11	0.00
	(c)/(b)	2,674.72	2,678.18	2,678.18	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		19,756,000	19,755,927	—	73	99.99
平成22年度 (b)		712,000	711,110	—	890	99.88
比較	(a)-(b) (c)	19,044,000	19,044,817	—	△ 817	0.11
増減	(c)/(b)	2,674.72	2,678.18			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 1,976万円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 1,976万円で、前年度に比較し、1,904万円の増となっている。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	919, 118,662	820, 322,907	805, 465,739	—	14, 857,168	△ 113, 652,923	87.63	98.19
平成22年度 (b)	260, 069,800	310, 547,213	259, 164,323	36, 715,722	14, 667,168	△ 905,477	99.65	83.45
比較	(a)-(b) (c)	659, 048,862	546, 301,416	△ 36, 715,722	190,000		△ 12.02	14.74
増減	(c)/(b)	253.41	164.15	210.79	皆 減	1.30		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		919,118,662	805,322,382	—	113,796,280	87.62
平成22年度 (b)		260,069,800	244,519,077	14,539,662	1,011,061	94.02
比較	(a)-(b) (c)	659,048,862	560,803,305	△ 14,539,662	112,785,219	△ 6.4
増減	(c)/(b)	253.41	229.35			

収入済額の内訳は、財産売払収入 7億497万円、財産貸付収入 4,869万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 2,377万円、前年度繰越金 1,465万円、一般会計繰入金 1,209万円、諸収入（過年度収入等）129万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 287万円、諸収入 16万円、前年度繰越金 1千円であり、減となったものは、財産売払収入 1億846万円、一般会計繰入金 882万円である。

収入未済額は、諸収入（過年度収入） 1,420万円、財産貸付収入 66万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 8億532万円であり、前年度に比較し、5億6,080万円増加している。

不用額は、工業団地開発事業費 1億1,380万円である。
 歳入歳出差引残額は、14万円で、翌年度へ繰越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	381, 950,000	437, 570,844	380, 217,558	—	57, 353,286	△ 1, 732,442	99.55	86.89
平成22年度 (b)	374, 249,000	440, 936,372	381, 094,068	3, 813,471	56, 028,833	6, 845,068	101.83	86.43
比較 増減	(a)-(b) (c)	7, 701,000	△ 3, 365,528	△ 876,510	△ 3, 813,471	1, 324,453	△ 2.28	0.46
	(c)/(b)	2.06	△ 0.76	△ 0.23	皆 減	2.36		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成23年度 (a)
平成22年度 (b)	374,249,000	62,474,484	—	311,774,516	16.69	
比較 増減	(a)-(b) (c)	7,701,000	△ 61,911,748	—	69,612,748	△ 16.54
	(c)/(b)	2.06	△ 99.10			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億1,862万円、諸収入（貸付金収入等） 6,160万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入 173万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 5,536万円、現年度分 200万円である。

支出済額の内訳は、事務費 56万円であり、前年度に比較し、貸付金が 6,081万円、事務費が 110万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 3億7,370万円、貸付金 750万円である。

歳入歳出差引残額は、3億7,965万円で、翌年度へ繰越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	3,000, 000,000	3,000, 000,000	3,000, 000,000	—	—	0	100.00	100.00
平成22年度 (b)	2,960, 500,000	2,960, 500,000	2,960, 500,000	—	—	0	100.00	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	39, 500,000	39, 500,000	39, 500,000	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	1.33	1.33	1.33	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	3,000,000,000	3,000,000,000	—	0	100.00	
平成22年度 (b)	2,960,500,000	2,960,500,000	—	0	100.00	
比較	(a)-(b) (c)	39,500,000	39,500,000	—	0	0.00
増 減	(c)/(b)	1.33	1.33			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）20億9,727万円、一般会計繰入金 9億273万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 30億円であり、前年度に比較し 3,950万円増加している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	166, 025,000	168, 687,078	168, 687,078	—	—	2, 662,078	101.60	100.00
平成22年度 (b)	128, 005,000	158, 923,405	158, 923,405	—	—	30, 918,405	124.15	100.00
比較	(a)-(b) (c)	38, 020,000	9, 763,673	9, 763,673	—	—	△ 22.55	0.00
増 減	(c)/(b)	29.70	6.14	6.14	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	166,025,000	6,634,033	—	159,390,967	4.00	
平成22年度 (b)	128,005,000	991,193	—	127,013,807	0.77	
比較	(a)-(b) (c)	38,020,000	5,642,840	—	32,377,160	3.23
増 減	(c)/(b)	29.70	569.30			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億5,793万円、諸収入（貸付金収入等）1,057万円、一般会計繰入金 18万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 272万円、諸収入 7万円で、減となったものは、一般会計繰入金 12万円である。

支出済額の内訳は、貸付金（経営等改善資金）645万円、事務費 18万円であり、前年度に比較し、貸付金が 557万円、事務費が 7万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 1億4,572万円、貸付金 1,355万円である。

歳入歳出差引残額は、1億6,205万円で、翌年度へ繰越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	292, 002,200	202, 490,800	202, 490,800	—	—	△ 89, 511,400	69.35	100.00
平成22年度 (b)	308, 099,000	243, 686,350	243, 686,350	—	—	△ 64, 412,650	79.09	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 16, 096,800	△ 41, 195,550	△ 41, 195,550	—	—	△ 9.74	0.00
	(c)/(b)	△ 5.22	△ 16.91	△ 16.91	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成23年度 (a)
平成22年度 (b)	308,099,000	211,686,350	95,051,200	1,361,450	68.71	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 16,096,800	△ 9,195,550	△ 26,178,750	19,277,500	0.64
	(c)/(b)	△ 5.22	△ 4.34			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）1億1,274万円、財産貸付収入 5,775万円、前年度繰越金 3,200万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 8,951万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費 2億249万円であり、前年度に比較し、委託料が 140万円増加し、工事請負費が 1,060万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,887万円で、内容は、能代港灰捨場管理事業である。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費 2,064万円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	5,197, 854,000	4,789, 506,002	4,789, 208,097		297,905	△ 480, 645,903	92.14	99.99
平成22年度 (b)	5,951, 197,000	5,703, 166,327	5,702, 742,492	13,327	410,508	△ 248, 454,508	95.83	99.99
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 753, 343,000	△ 913, 660,325	△ 913, 534,395	△ 13,327	△ 112,603	△ 3.69	0.00
	(c)/(b)	△ 12.66	△ 16.02	△ 16.02	皆 減	△ 27.43		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	5,197,854,000	4,789,208,097	388,919,000	19,726,903	92.14	
平成22年度 (b)	5,951,197,000	5,700,642,492	227,293,000	23,261,508	95.79	
比較	(a)-(b) (c)	△ 753,343,000	△ 911,434,395	161,626,000	△ 3,534,605	△ 3.65
増 減	(c)/(b)	△ 12.66	△ 15.99			

収入済額の内訳は、負担金 26億8,509万円、国庫補助金 9億7,277万円、一般会計繰入金 7億5,143万円、県債 3億6,570万円、使用料 1,167万円、前年度繰越金 210万円、諸収入（雑入） 41万円、財産売払収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 6万円で、減となったものは、国庫補助金 2億4,062万円、県債 7,640万円、負担金 4,749万円、一般会計繰入金 4,121万円、使用料 298万円、財産売払収入 1万円である。

収入未済額は、諸収入（雑入）で、過年度分 25万円、使用料で、現年度分 5万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 32億8,418万円、公債費 14億3,761万円、十和田湖公共下水道事業費 6,742万円であり、前年度に比較し、流域下水道事業費が 7億5,037万円、公債費が 1億4,889万円、十和田湖公共下水道事業費が 1,217万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億8,892万円で、内容は、流域下水道事業 3億8,004万円、十和田湖公共下水道改築更新費 888万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,506万円、十和田湖公共下水道維持管理費 466万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	4,473, 199,000	3,833, 683,247	3,832, 327,247	—	1, 356,000	△ 640, 871,753	85.67	99.96
平成22年度 (b)	3,340, 946,000	1,455, 865,692	1,454, 476,692	—	1, 389,000	△ 1,886, 469,308	43.53	99.90
比較	(a)-(b) (c)	1,132, 253,000	2,377, 817,555	—	△ 33,000		42.14	0.06
増 減	(c)/(b)	33.89	163.33	163.48	—	△ 2.38		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度	(a)	4,473,199,000	3,830,801,897	214,425,350	427,971,753	85.64	
平成22年度	(b)	3,340,946,000	1,443,576,692	1,664,400,000	232,969,308	43.21	
比較 増減	(a)-(b)	(c)	1,132,253,000	2,387,225,205	△ 1,449,974,650	195,002,445	42.43
	(c)/(b)		33.89	165.37			

収入済額の内訳は、県債 28億5,680万円、一般会計繰入金 6億4,982万円、使用料 2億9,362万円、諸収入(雑入) 2,118万円、前年度繰越金 1,090万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは使用料 2,337万円、諸収入 121万円で、減となったものは、県債 6億4,020万円、一般会計繰入金 2,525万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 136万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 28億7,027万円、公債費 8億3,730万円、港湾施設管理費 1億2,323万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 25億1,843万円増加し、公債費が 6,694万円、港湾施設管理費が 6,426万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億1,443万円で、繰越明許費の内容は、全額秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業である。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 4億2,730万円、港湾施設管理費 67万円である。

歳入歳出差引残額は、153万円で、翌年度へ繰越している。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率		
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)	
平成23年度 (a)	1,062, 233,000	1,062, 232,247	1,062, 232,247	—	—	△ 753	99.99	100.00	
平成22年度 (b)	1,162, 312,000	1,162, 311,157	1,162, 311,157	—	—	△ 843	99.99	100.00	
比較 増減	(a)-(b)	(c)	△ 100, 079,000	△ 100, 078,910	△ 100, 078,910	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)		△ 8.61	△ 8.61	△ 8.61	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		1,062,233,000	1,062,232,247	—	753	99.99
平成22年度 (b)		1,162,312,000	1,162,311,157	—	843	99.99
比較	(a)-(b) (c)	△ 100,079,000	△ 100,078,910	—	△ 90	0.00
増減	(c)/(b)	△ 8.61	△ 8.61			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）9億8,067万円、一般会計繰入金 8,157万円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、公債費が1億8万円減少している。

不用額は、公債費1千円である。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	7,443, 639,000	7,443, 638,762	7,443, 638,762	—	—	△ 238	99.99	100.00
平成22年度 (b)	521, 904,000	521, 903,467	521, 903,467	—	—	△ 533	99.99	100.00
比較	(a)-(b) (c)	6,921, 735,000	6,921, 735,295	—	—		0.00	0.00
増減	(c)/(b)	1,326.25	1,326.25	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		7,443,639,000	7,443,638,762	—	238	99.99
平成22年度 (b)		521,904,000	521,903,467	—	533	99.99
比較	(a)-(b) (c)	6,921,735,000	6,921,735,295	—	△ 295	0.00
増減	(c)/(b)	1,326.25	1,326.25			

収入済額の内訳は、県債 56億5,500万円、一般会計繰入金 17億8,862万円、財産貸付収入 2万円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、69億2,174万円増加している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	1,341, 467,000	1,341, 770,945	1,341, 770,945	—	—	303,945	100.02	100.00
平成22年度 (b)	1,375, 807,000	1,402, 008,738	1,402, 008,738	—	—	26, 201,738	101.90	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 34, 340,000	△ 60, 237,793	△ 60, 237,793	—	—	△ 1.88	0.00
	(c)/(b)	△ 2.50	△ 4.30	△ 4.30	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成23年度 (a)	1,341,467,000	1,331,022,192	—	10,444,808	99.22	
平成22年度 (b)	1,375,807,000	1,355,992,847	—	19,814,153	98.56	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 34,340,000	△ 24,970,655	—	△ 9,369,345	0.66
	(c)/(b)	△ 2.50	△ 1.84			

収入済額の内訳は、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 8億1,094万円、使用料 4億8,373万円、前年度繰越金 4,602万円、財産収入 106万円、諸収入（雑入） 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、繰入金 2,900万円、諸収入（雑入） 2万円で、減となった主なものは、使用料 2,872万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億7,301万円、管理運営費 3億4,384万円、施設整備費 1,417万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 581万円増加し、管理運営費が 1,836万円、公債費が 1,241万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 659万円、施設整備費 375万円である。

歳入歳出差引残額は、1,075万円で、翌年度へ繰越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	165,947, 011,000	165,908, 771,678	165,908, 771,678	—	—	△ 38, 239,322	99.98	100.00
平成22年度 (b)	163,669, 023,000	163,596, 259,353	163,596, 259,353	—	—	△ 72, 763,647	99.96	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	2,277, 988,000	2,312, 512,325	2,312, 512,325	—	—	0.02	0.00
	(c)/(b)	1.39	1.41	1.41	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		165,947,011,000	165,908,771,678	—	38,239,322	99.98
平成22年度 (b)		163,669,023,000	163,596,259,353	—	72,763,647	99.96
比較	(a)-(b) (c)	2,277,988,000	2,312,512,325	—	△ 34,524,325	0.02
増減	(c)/(b)	1.39	1.41			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 976億1,777万円、県債 682億9,100万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 3,824万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,482億5,377万円、利子 175億5,227万円、公債諸費 1億274万円である。不用額は、公債費 3,824万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成23年度 (a)	1,979, 734,000	1,979, 732,390	1,979, 732,390	—	—	△ 1,610	99.99	100.00
平成22年度 (b)	1,783, 027,000	1,665, 026,184	1,665, 026,184	—	—	△ 118, 000,816	93.38	100.00
比較	(a)-(b) (c)	196, 707,000	314, 706,206	314, 706,206	—	—	6.61	0.00
増減	(c)/(b)	11.03	18.90	18.90	—	—		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成23年度 (a)		1,979,734,000	1,979,732,390	—	1,610	99.99
平成22年度 (b)		1,783,027,000	1,665,026,184	118,000,000	816	93.38
比較	(a)-(b) (c)	196,707,000	314,706,206	△ 118,000,000	794	6.61
増減	(c)/(b)	11.03	18.90			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入） 15億8,843万円、県債 3億9,130万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入（貸付金元利収入）2千円である。

支出済額の内訳は、公債費 15億8,843万円、建設改良等資金貸付事業 3億9,130万円である。

不用額は、公債費 2千円である。

3 県有財産

(1) 公有財産

① 土地

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	平成23年度末 価 格
行政財産	55,004,418㎡	△ 1,236,996㎡	53,767,422㎡	円 259,959,928,153
普通財産	44,206,011㎡	1,044,642㎡	45,250,653㎡	
計	99,210,429㎡	△ 192,354㎡	99,018,075㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,901.8万㎡で、前年度に比較して19.2万㎡減少（行政財産123.7万㎡の減、普通財産104.5万㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・新県立美術館 1,083㎡ 新規取得
- ・秋田中央警察署 338㎡ 買 入

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・心身障害者コロニー 1,139,211㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・湯沢商工高等学校 52,136㎡ 用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・心身障害者コロニー 1,139,211㎡ 行政財産から
- ・湯沢商工高等学校（交換渡用地） 52,622㎡ 行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・北秋田大野台工業団地 83,254㎡ 売 払
- ・新都市産業団地 66,431㎡ 売 払
- ・大館第二工業団地 31,860㎡ 売 払

② 建 物

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	平成23年度末 価 格
行政財産	1,917,630㎡	△ 87,192㎡	1,830,438㎡	円
普通財産	156,367㎡	59,583㎡	215,950㎡	222,739,778,027
計	2,073,997㎡	△ 27,609㎡	2,046,388㎡	

県有建物の年度末現在高は、204.6万㎡で、前年度に比較して2.8万㎡減少（行政財産8.7万㎡の減、普通財産6万㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 能代警察署 478㎡ 新 築
- ・ 秋田中央警察署 195㎡ 新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 心身障害者コロニー 34,549㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・ 米内沢高等学校 11,963㎡ 用途廃止・撤去
- ・ 鷹巣農林高等学校 11,175㎡ 用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 心身障害者コロニー 34,549㎡ 行政財産から
- ・ 旧衛生看護学院 5,843㎡ 行政財産から
- ・ 阿桜園 5,394㎡ 行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 花輪高等学校（公舎） 298㎡ 撤 去
- ・ 角館南高等学校（公舎） 176㎡ 撤 去

③ 山 林

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	平成23年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,483,960 m ³	△ 42,334 m ³	1,441,626 m ³	円 4,292,295,912
地 積	120,111,579 m ²	△ 2,095,789 m ²	118,015,790 m ²	円 11,012,702,000

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、144万 m^3 で、前年度に比較して 4万 m^3 減少している。
その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,727万 m^2 、分収林 6,619万 m^2 （物権を含む）、部分林 456万 m^2 となっている。

④ 動 産

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	平成23年度末 価 格
船 舶	3隻（727総トン）	—	3隻（727総トン）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	—	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 3隻（727総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機 となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	平成23年度末 価 格
地 上 権	68,127,782 m^2	Δ 1,934,137 m^2	66,193,645 m^2	—
温 泉 権	1件	—	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,619万 m^2 で、前年度に比較して 193万 m^2 減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
著 作 権	27件	Δ 4件	23件
商 標 権	7件	2件	9件
特 許 権	49件	16件	65件
水 利 権	1件	—	1件
育 成 者 権	31件	—	31件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等） 23件、商標権 9件、特許権 65件、水利権 1件、育成者権 31件で、前年度に比較し、著作権 4件の減、商標権 2件の増、特許権 16件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

「森林経営計画認定基準計算シート」の増、「数量計算システム」他 4件の減である。

(イ) 商標権

「秋田美桜酵母」、「all'akitaliana」の増である。

(ウ) 特許権

「ハタハタ卵巣の凍結加工品の製造方法」、「D-アスパラギン酸特異的エンドペプチターゼ及びその生産菌」、「電界下における誘電性砥粒を水に分散させた流体を用いた仕上げ方法及び仕上げ装置」など 16件の増である。

⑦ 有価証券

区 分	平成22年度末 現 在 額	平成23年度中 増 減 額	平成23年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,341,760,000円	△ 3,500,000円	2,338,260,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,826万円で、前年度に比較し、350万円減少している。その内容は、株式会社インフォメーションプラザ秋田の資本金の減少による 350万円の減である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	54,784,077,204円	902,035,000円	55,686,112,204円

出資による権利の年度末現在高は、556億8,611万円で、前年度に比較し、9億204万円増加している。

その内容は、次のとおりである。

区 分	平成23年度中 増 減 高	区 分	平成23年度中 増 減 高
被災者生活再建支援基金 (財団法人道道府県会館)	90,342万円	社団法人青少年育成秋田県民会議	△ 138万円

(2) 物 品

平成23年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	18			18
棚・箱・衝立・黒板類	46	1		47
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	11	1	1	11
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	4			4
日用機器類	1		1	
庁舎等維持管理機器類	12			12
写真・光学機器類	61	1	3	59
音響通信機器類	38		1	37
情報処理・OA機器類	142	5	18	129
測定機器類	171	5	13	163
試験・実験・分析・検査機器類	476	15	14	477
電子装置類	33		5	28
保健衛生機器類	14		10	4
公害装置機器類	23	1		24
医療用装置機器類	36	2	6	32
調剤器具類	1		1	
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	56	3	7	52
畜産機器類	21	1		22
水産機器類	1			1
土木建設機械類	12			12
工作機械装置類	141	9	4	146
食品加工機器類	21	3	1	23
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14	3	1	16
諸機械・諸工具類	38		1	37
災害予防機器類	9			9
警察機器類	42	1		43
美術品類	488			488
書籍類	112	9	8	113
教学機器類	90		1	89
運動・娯楽機器類	55	1	1	55
車両・船舶類	657	30	31	656
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	3			3
合 計	2,860	91	128	2,823

(3) 債 権

平成23年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成22年度末現在額	平成23年度中増減額	平成23年度末現在額
貸 付 金		68,018,230	△ 6,849,428 4,003,206	65,172,008
内 訳	一 般 会 計	29,402,769	△ 1,754,059 316,924	27,965,634
	特 別 会 計	38,615,461	△ 5,095,368 3,686,282	37,206,374
保 証 金		5,060		5,060
敷 金		83,174	△ 1,657 287	81,804
合 計		68,106,464	△ 6,851,084 4,003,493	65,258,872

平成22年度末現在額に比較し増加した主なものは、市町村振興資金貸付金 9億3,883万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 2億2,150万円、医学生修学資金等貸付金 1億8,515万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 16億1,997万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権 11億4,616万円、地域総合整備資金貸付金 9億8,067万円、設備資金貸付事業貸付金 1億6,397万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億4,321万円である。

(4) 基 金

平成23年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	12,270,124	6 135	12,276,259	現金 12,276,259
2	減 債 基 金	21,406,116	△ 687,465	20,718,651	現金 20,718,651
3	地域活性化対策基金	7,712,033	2,022,284	9,734,316	現金 7,018,270 債権 3,200,000 債務 483,953
4	災 害 救 助 基 金	335,110	85,529	420,639	現金 222,516 救助用物資 198,123
5	社会奉仕活動基金	259,965	△ 13,258	246,707	現金 246,707
6	地域おこし支援基金	114,142	△ 14,621	99,522	現金 104,811 債務 5,290

7	非営利団体自立的活動 促進臨時対策基金	132,000	△ 48,365	83,635	現金 債務	89,002 5,367
8	少子化対策基金	193,528	△ 5,044	188,484	現金 債権	188,404 80
9	社会福祉施設職員 福利基金	75,789	△ 4,962	70,827	現金	70,827
10	児童虐待防止等 臨時対策基金	125,000	△ 29,487	95,513	現金 債権 債務	95,722 10 220
11	介護保険財政 安定化基金	3,871,868	△ 68,888	3,802,981	現金 債務	3,872,981 70,000
12	小規模介護施設整備 等促進臨時対策基金	3,612,583	△ 2,943,371	669,212	現金 債権	620,869 48,343
13	介護職員処遇改善等 臨時対策基金	2,894,431	△ 2,087,464	806,966	現金 債権 債務	813,259 16 6,308
14	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	349,276	—	349,276	現金	349,276
15	社会福祉施設整備 基金	744,759	—	744,759	現金 債権	153,174 591,585
16	国民健康保険広域化等 支援基金	451,511	130	451,641	現金	451,641
17	後期高齢者医療財政 安定化基金	578,350	199,972	778,322	現金	778,322
18	障害者自立支援等 臨時対策基金	1,736,861	△ 1,363,160	373,701	現金 債務	509,005 135,304
19	社会福祉施設耐震改修 等促進臨時対策基金	1,495,484	△ 396,036	1,099,448	現金 債権	1,099,323 125
20	ひとり親家庭等 住宅整備基金	138,095	△ 8,128	129,967	現金 債権 債務	108,129 29,966 8,128
21	妊婦健康診査 臨時対策基金	270,849	△ 17,765	253,084	現金 債務	455,094 202,010
22	地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	298,487	△ 57,823	240,664	現金 債務	285,963 45,299
23	子宮頸がん等予防接種 臨時対策基金	711,337	△ 195,770	515,567	現金 債権	468,008 47,559
24	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	—	2,083,496	現金 債権	67,141 2,016,356
25	地域医療再生 臨時対策基金	4,616,631	104,388	4,721,019	現金 債務	6,087,353 1,366,334
26	県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	7,995,157	1,720,046	9,715,203	現金 債務	9,957,000 241,797
27	医療施設耐震化 臨時対策基金	1,048,622	524	1,049,147	現金	1,049,147
28	芸術文化振興基金	859,782	△ 14,551	845,231	現金 債務	845,444 213
29	消費生活相談 臨時対策基金	76,233	△ 39,046	37,188	現金 債権	35,600 1,588

30	環境保全基金	402,667	—	402,667	現金	402,667
31	地球温暖化防止等 臨時対策基金	229,204	△ 229,204	—		
32	再生可能エネルギー等 導入推進臨時対策基金	—	8,497,081	8,497,081	現金	8,497,081
33	産業廃棄物 対策基金	133,187	52,427	185,614	現金 債権 債務	185,615 8,697 8,698
34	環境保全センター 維持管理基金	2,121,126	△ 763,869	1,357,258	現金 債務	1,386,259 29,001
35	農林漁業振興 臨時対策基金	10,000,089	△ 1,983,541	8,016,548	現金 債権	7,999,758 16,791
36	中山間地域土地改良 施設等保全基金	1,034,805	△ 14,998	1,019,807	現金	1,019,807
37	森林整備担い手 育成基金	2,011,916	△ 294,862	1,717,054	現金 債権	1,714,969 2,085
38	森林整備地域活動 支援基金	312,175	2,162	314,337	現金	314,337
39	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	2,424,115	3,775,186	6,199,302	現金	6,199,302
40	林業開発基金	22,649,641	553,550	23,203,190	現金 債権	42,273 23,160,917
41	水と緑の森づくり 基金	119,296	△ 64,548	54,748	現金	54,748
42	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	374,314	149	374,462	現金 債権	359,454 15,008
43	ふるさと雇用再生 臨時対策基金	2,835,709	△ 2,835,709	—		
44	緊急雇用創出 臨時対策基金	7,886,354	△ 2,792,561	5,093,794	現金 債権	4,991,891 101,903
45	秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	1,740,851	△ 130,356	1,610,495	現金	1,610,495
46	由利高原鉄道 運営助成基金	501,133	△ 70,271	430,863	現金 債権	403,576 286
47	土地開発基金	1,322,946	19,756	1,342,702	現金 債権	1,244,272 98,431
48	生徒等修学支援 臨時対策基金*	154,858	51,713	206,570	現金 債権	206,477 93
49	子育て支援等 臨時対策基金	1,590,952	△ 321,848	1,269,104	現金 債権 債務	1,265,067 6,084 2,048
50	美術品取得基金	3,888,777	△ 182,875	3,705,902	現金 美術品	540,495 3,165,407
	合計	138,191,735	△ 588,812	137,602,923	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	107,503,441 29,345,923 2,609,970 198,123 3,165,407

※ 「私立高等学校授業料減免等臨時対策基金」から名称変更（平成23年7月12日秋田県条例第42号）

平成23年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成23年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (6) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い、確実にかつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に収入未済があり、その収入確保になお一層の努力を要する。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	91,117,000	82,057,000	20,000,000	153,174,000
債 権	653,642,000	20,000,000	82,057,000	591,585,000
計	744,759,000	102,057,000	102,057,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 9,112万円に、償還金 8,206万円を加えた 1億7,317万円を原資として、保育施設(1件)に 2,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億5,317万円に債権現在高 5億9,159万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,270	8,128,724	-	108,128,994
債 権	38,094,730	-	8,128,499	29,966,231
小 計	138,095,000	8,128,724	8,128,499	138,095,225
出納整理期間中 の増減	-	-	8,128,000	△ 8,128,000
計	138,095,000	8,128,724	16,256,499	129,967,225

前年度からの繰越現金 1億円に、償還金 813万円を加えた 1億813万円が原資としているが、貸付実績はなかった。

また、償還金に付随した利子 11万円は、一般会計に収入されている。

なお、過年度の貸付に係る記載もれがあったため、225円を修正している。

基金総額は、現金現在高 1億813万円に貸付現在高 2,997万円を加え、出納整理期間中に一般会計へ繰り出した 813万円を差し引いた 1億2,997万円である。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	73,220,051	483,420,498	489,500,000	67,140,549
債 権	2,010,276,333	489,500,000	483,420,498	2,016,355,835
計	2,083,496,384	972,920,498	972,920,498	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 7,322万円に、償還金 4億8,342万円を加えた 5億5,664万円を原資として、公的医療機関等に 4億8,950万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,545万円のうち、45万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 6,714万円に債権現在高 20億1,636万円を加えた 20億8,350万円である。
 なお、償還金に付随した利子 3,187万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	17,863,486	595,822,345	571,413,000	42,272,831
債 権	22,631,777,107	571,413,000	42,272,831	23,160,917,276
計	22,649,640,593	1,167,235,345	613,685,831	23,203,190,107

前年度からの繰越現金 1,786万円に、一般会計からの積立金 5億5,355万円を加えた 5億7,141万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に 5億7,141万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 4,227万円に債権現在高 231億6,092万円を加えた 232億319万円である。

なお、財団法人秋田県林業公社より約定と繰上を併せた元金 4,227万円が償還され、それに付随した利子 2,821万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	350,474,688	8,979,682	-	359,454,370
債 権	23,839,000	-	8,831,000	15,008,000
計	374,313,688	8,979,682	8,831,000	374,462,370

前年度からの繰越現金 3億5,047万円に、償還金 883万円と一般会計からの積立金 15万円を加えた 3億5,945万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億5,945万円に債権現在高 1,501万円を加えた 3億7,446万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	731,250,309	703,378,708	190,357,470	1,244,271,547
債 権	591,695,867	190,357,470	683,622,781	98,430,556
計	1,322,946,176	893,736,178	873,980,251	1,342,702,103

前年度からの繰越現金 7億3,125万円に、償還金 6億8,362万円と土地取得事業特別会計からの積立金 1,976万円を加えた 14億3,463万円を原資として、土地開発公社に 1億9,036万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 12億4,427万円に、債権現在高 9,843万円を加えた 13億4,270万円である。